

OMRON

*Sensing tomorrow™*

2002  
アニュアルレポート  
2002年3月期



# プロフィール

オムロンは、「産業」「社会」「生活」を革新するソリューション提案型企業をめざし、幅広い事業展開を行っています。2001年5月には、オムロングループの「ありたい姿」と、「そこに至る経営施策の基本方針」を示した長期経営構想「グランドデザイン2010（GD2010）」を発表。さらに、同年11月からはGD2010で掲げた事業構造改革を質とスピードの両面で加速させるとともに、急激な事業環境の変化に対応するため、「グループ生産性構造改革」に取り組んでいます。

オムロンはこれからも、その強みである「センシング&コントロール」の技術とノウハウを核に、グローバル企業として自ら変革を続け、社会発展に貢献する企業をめざします。

## 目次

1	財務ハイライト
2	社長メッセージ
4	特集：立石義雄社長へのインタビュー
9	事業概況
15	企業市民活動
16	2001年度の環境活動
18	取締役、監査役および執行役員
19	財務セクション
47	海外・国内ネットワーク
50	株主メモ

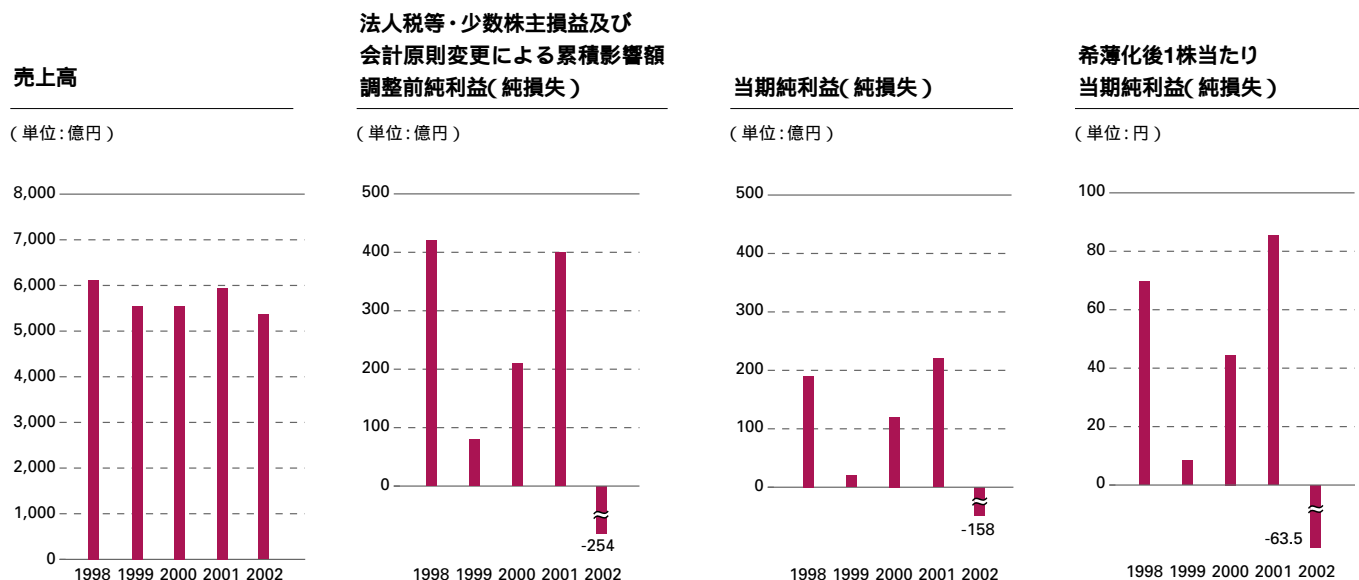
本アニュアルレポートに記載されている、オムロンの現在の計画、戦略や確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、オムロンの事業領域を取り巻く日本、北米、欧州、アジア・パシフィックおよび中国等の経済情勢、オムロンの製品・サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でオムロンが引き続き顧客に受け入れられる製品・サービスを提供できる能力、為替レートなどがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

# 財務ハイライト

オムロン株式会社および子会社  
2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度

	単位:百万円 (1株当たりデータを除く)			単位:千米ドル (注記2) (1株当たりデータを除く)
	2002	2001	2000	2002
<b>事業年度:</b>				
売上高 .....	<b>¥533,964</b>	¥594,259	¥555,358	<b>\$4,014,767</b>
法人税等・少数株主損益及び会計原則変更による 累積影響額調整前純利益(純損失) .....	<b>(25,373)</b>	40,037	21,036	<b>(190,774)</b>
会計原則変更による累積影響額 調整前純利益(純損失) .....	<b>(16,157)</b>	22,297	11,561	<b>(121,481)</b>
当期純利益(純損失) .....	<b>(15,773)</b>	22,297	11,561	<b>(118,594)</b>
<b>1株当たり情報(単位:円、米ドル):</b>				
会計原則変更による累積影響額調整前純利益(純損失)				
基本的 .....	¥ (65.0)	¥ 87.4	¥ 45.0	\$ (0.49)
希薄化後 .....	(65.0)	85.3	44.5	(0.49)
当期純利益(純損失)				
基本的 .....	(63.5)	87.4	45.0	(0.48)
希薄化後 .....	(63.5)	85.3	44.5	(0.48)
現金配当額(注記1) .....	13.0	13.0	13.0	0.10
資本的支出(支払ベース) .....	¥ 38,896	¥ 37,583	¥ 31,146	\$ 292,451
試験研究開発費 .....	41,407	42,513	36,605	311,331
<b>事業年度末:</b>				
総資産 .....	<b>¥549,366</b>	¥593,144	¥579,489	<b>\$4,130,571</b>
株主資本 .....	<b>298,234</b>	325,958	336,062	<b>2,242,361</b>

注記: 1 1株当たり現金配当額はそれぞれの事業年度に対応するもので、事業年度末後に支払われる配当額を含んでいます。  
2. 米ドル建表示金額は、2002年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドルあたり133円を用いて、円貨額を換算したものです。





To Our

# Shareholders

## ▶▶ 社長メッセージ

オムロンは、21世紀初頭の10年間を対象に、オムロングループの「ありたい姿」と、「そこに至る経営施策の基本方針」を示した長期経営構想「グランドデザイン2010(GD2010)」を2001年5月に発表しました。そのなかで推進する事業構造改革は質とスピードの両面で改革を加速させる一方、業績の悪化と急激な事業環境の変化に対応するため、2001年11月には「グループ生産性構造改革」への着手を発表しました。グローバルでの勝ち残りをかけて、いままで踏み込まなかった領域の改革に決意をもって取り組み、2003年9月までに完遂する予定です。

### 業績結果－利益の大幅な減少

当期の連結売上高は、5,340億円(前期比10.1%減)となりました。利益につきましては、売上の減少が大きく影響したことに加えて、事業構造の見直しに伴う不稼働資産の圧縮や、株式市場の低迷による保有株式の評価損といった特別費用の計上により、連結税引前純利益は254億円の損失、当期純利益は158億円の損失と、前期を大幅に下回りました。

このような利益の減少は、米国を中心とした情報技術(IT)関連産業の落ち込みによる景気の減速により、半導体・IT関連産業の設備投資抑制ならびに電機・電子関連産業の業績悪化の影響で当社の主力製品である制御システム機器と民生用電子部品の需要が低調に推移した結果と考えます。また、国内では金融機関や電鉄会社の投資抑制が電子決済システム事業や駅務システム事業の売上に大きな影響を与えました。

### 経営戦略 - 成長に頼らない企業体質の構築をめざす

このように厳しい状況のなかで、当社といたしましては来期以降の収益回復をはかるため、私を委員長とする「グループ生産性構造改革委員会21(Value-added Innovation Committee 21、通称VIC21)」を執行会議内に設置し、オムロングループ全体のグループ生産性構造改革に取り組んでおります。



立石義雄  
代表取締役社長

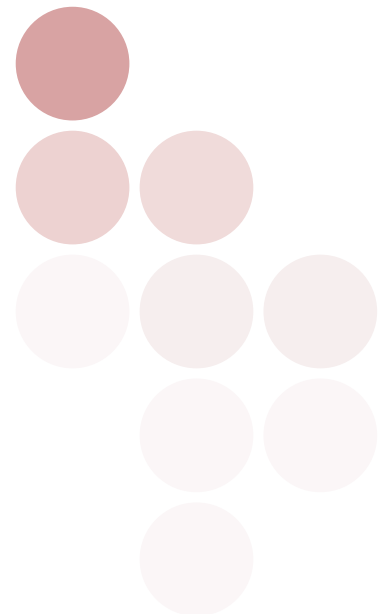
具体的には、あるべき事業構造の構築や拠点統廃合とそれに伴う事業・人員の再配置、中国を中心とした海外生産移管の加速、低・不採算事業の一掃、人的生産性の向上——等を推進するべく、当期において諸施策の策定作業をほぼ終えました。

今後も、厳しい事業環境が続くと予想されるなか、主力事業であるインダストリアルオートメーション ビジネスおよびエレクトロニクス コンポーネンツ ビジネスを中心とした将来への成長戦略投資を実行する一方で、緊急の課題である市場の回復に依存しない強靱な企業体質の構築に向け、VIC21の施策を実行し、構造改革を加速、断行してまいります。

2002年度はまさに、構造改革の正念場の年度となります。不退転の決意で一つひとつやり遂げ、グループ全体の業績を急回復させるとともに、将来に向けた持続的な収益基盤を創り上げ、GD2010で目指す「企業価値の長期的最大化」へつなげていく所存です。

当社は、企業価値の向上を通じて株主の皆様への利益還元を継続的に実現してまいります。株主の皆様には、引き続きご支援くださいますよう、よろしく願い申しあげます。

代表取締役社長 立石義雄



Chief Executive Officer

# Yoshio Tateisi

Discusses Omron's Structural Reforms

## ◀◀ 構造改革について ▶▶

### 立石義雄社長に聞く

—— 昨年5月には長期ビジョンを発表されましたね。その内容はどのようなものでしたか。

**立石** 昨年発表しました長期構想グランドデザイン2010(GD2010)は、2010年までの21世紀初頭10年間を対象に、オムロングループの「ありたい姿」および「そこに至る経営施策の基本方針」を示したものです。グローバル企業として勝ち残り、世界の社会発展への貢献をめざし、昨年5月にスタートさせました。そして、このありたい姿へ到達するためのステップとして、2005年3月までを第1ステージとし、この間は「グローバル企業への挑戦権を獲得する」期間として「事業最強化」をめざすこととしました。また、その「挑戦権を獲得できた証し」としてROE(株主資本当期純利益率)10%という中期目標を設定しました。

—— そのGD2010と昨年11月から開始したグループ生産性構造改革は、どのような関係にありますか。

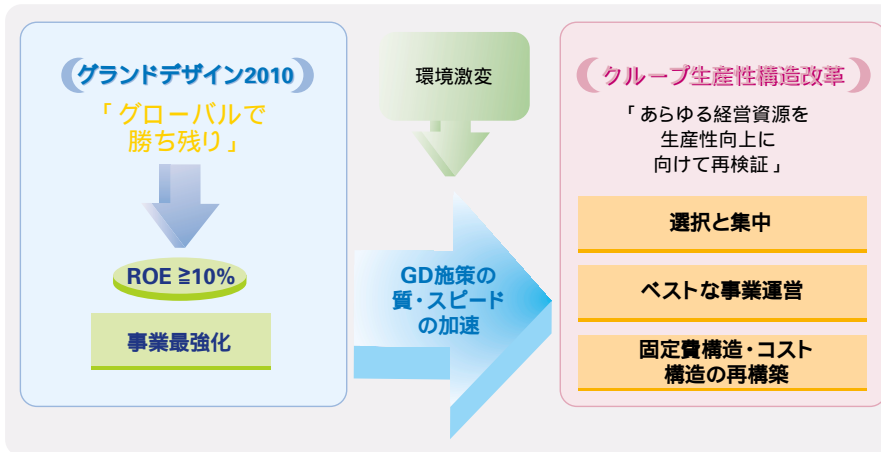
**立石** 現在、我々を取り巻く環境はいままでにないスピードで大きく変化してきています。そしてこの経営環境の激変は、一過性のものではなく、企業にグローバルレベルでの構造改革を迫るものであると認識しています。こうした認識のもとGD2010で掲げた「グローバルに勝ち抜くための事業の最強化」を実現するため、グループ生産性構造改革、通称VIC21に着手しました。

つまりVIC21は、GD2010の中で「事業最強化」を確実に成し遂げることを狙いとして検討した諸施策を、質・スピード両面で加速させることにあります。

ここでいう「質の加速」とは、GD2010が検討してきた施策に「+」する生産性向上施策の立案/実行」を意味しています。一方、「スピードの加速」とは、「当初のGD2010での施策を1年前倒して実行」することです。

現在のGD2010における各カンパニーのカンパニービジョンは2005年3月をターゲットとしておりましたが、それらの諸施策の期日を遅くとも1年前倒しにして2004年3月ま

## 構造改革の位置付け



でにやりきることにしました。もちろん必要かつ可能な施策であればそれ以上の短縮も含め検討をしていきます。

—— つまり、グループ生産性構造改革はGD2010を達成するための施策ということですか。

**立石** そうです。さらにVIC21の施策検討に際して、その方針を2004年度(2005年3月期)目標であるROE10%を確実に達成することとしています。そして各カンパニーへは次の3点を与件として提示しました。

- ①高収益化のための「選択と集中」の推進
- ②事業、生産等のあらゆる事業構造の改革を行い、「ベストな事業運営構造」の再構築
- ③以上のあるべき構造にマッチした「固定費構造、コスト構造」の再構築

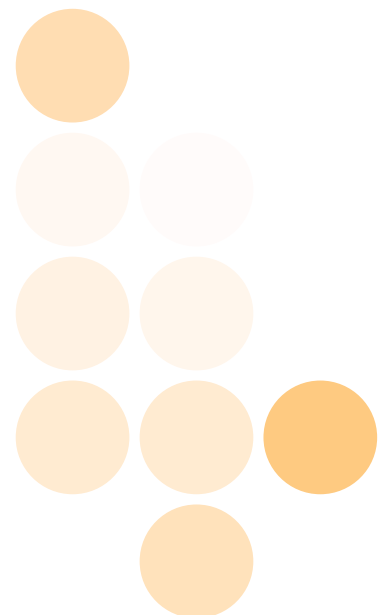
当然、各カンパニーだけでなく、本社機能部門においても同様の視点による構造改革を推進していきます。

—— グループ生産性構造改革の方向性は分かりました。ではその具体的な期待目標は何ですか。

**立石** 今回VIC21を検討着手したとき、構造改革の達成レベルを判断する尺度としては次の3点を設定しました。

- ①グループ固定費・変動費300億円の削減
- ②海外生産比率50%増
- ③不採算事業・低採算事業の一掃

先に述べました与件と、これらのレベル目標の達成に向けて、本社および各カンパニーが、さまざまな施策を実行してまいります。



— その具体的な施策はどのようなものですか。

**立石** 当VIC21は事業構造改革、生産構造改革、購買プロセス改革、マネジメント生産性改革、本社構造改革、資産構造改革の6つの構造改革で構成されています。現時点では関係先等と交渉途中にあるものもあり、具体的にお話をできない施策もありますが、それぞれ具体的な構造改革の中身や個別施策は次のとおりです。

### 構造改革の目標

事業構造改革	<p>事業最強化をめざし、</p> <p>① 選択と集中の徹底、② 事業プロセスの見直し、 ③ 最適な事業単位への転換をはかる</p> <p>「施策例」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 不採算事業からの撤退、解散等</li><li>● ソーシャル システムズ ビジネスカンパニーの分割・再編</li><li>● クリエーティブ サービス ビジネスカンパニーの自立化の見極めと事業戦略単位の見直し</li></ul>
生産構造改革	<p>グローバル最適生産体制の追求</p> <p>「施策例」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 中国生産強化を中心とする海外生産強化</li><li>● グループ国内生産力の削減と生産部門の機能転換</li></ul>
購買プロセス改革	<p>集中購買領域拡大によるベストプライスの追求</p> <p>「施策例」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 集中購買対象領域の拡大</li><li>● 中国における購買・調達機能の強化</li></ul>
マネジメント生産性改革	<p>グローバル競争に勝ち残るための人的生産性向上</p> <p>「施策例」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 役割・成果に対する厳正な評価・処遇の実施</li><li>● 組織管理職数の適正化</li></ul>
本社構造改革	<p>持株会社化に向けた、グループを代表・統括する本社の構築</p> <p>「施策例」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 組織の大括り化と必要機能の見極め / 絞り込み</li></ul>
資産構造改革	<p>「総資産圧縮」「資源再配分」「資産維持コストの削減」の観点からの資産効率追求</p> <p>「施策例」</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 遊休資産・低活用資産の売却</li><li>● 拠点閉鎖・移転に伴う資産の売却</li></ul>



— また、さらに今回初めて**早期退職優遇措置を実施されるということですね。**

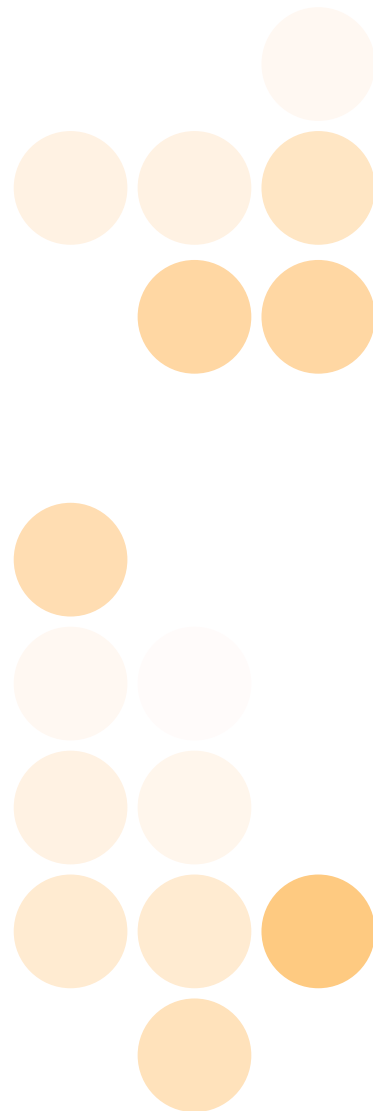
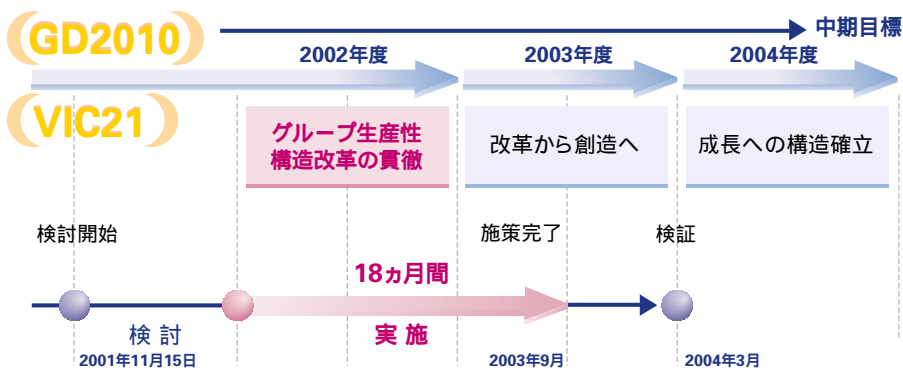
**立石** これらの一連の構造改革を進めることによって、国内グループで約2,000名の人員の再配置が必要となると考えています。そのうち、約500名は自然退職を見込んでいます。残りの人材については、雇用維持を基本方針として再配置していきますが、このような再配置を実施したとしても、まだ1,000名程度の人材の余剰が発生することが想定されます。雇用確保に最大限の努力をしていきますが、社員にさまざまなご苦勞をおかけすること、および人材の余剰を軽減し人員の適正化をはかることの両方を考慮し、期間を限定した「早期退職優遇制度」を実施することにしました。



— この構造改革、それらの施策はいつまでに完了させるお考えですか。

**立石** 施策の完了は2003年9月までとし、2002年4月から18ヵ月間の実施期間で完遂することを目標としています。そのため、2002年度は当VIC21の貫徹を最優先とした事業運営を行ってまいります。また、その次の2003年度で構造改革の仕上げを完遂するなかで、改革から創造への転換をはかり、2004年度には次なる成長戦略へのギアチェンジに向けた体制を確立させていくこととしています。

### 構造改革から成長へ





— その後の成長とはどのような分野をお考えですか。

**立石** グループ生産性構造改革の実行により、これまでのアセンブリ型事業の高収益化をはかると同時に、構造改革により発生する余剰人材を高付加価値モジュールという成長商品分野とソフト・サービス・ソリューションビジネスといった成長ビジネス領域へとシフトを行ってまいります。同時に重点エリアとして中国での生産力の強化とともに開発、営業体制を強化していきます。

1. 高付加価値モジュールデバイス

エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネスカンパニー：  
光通信デバイス、MEMS事業、車載機器事業、アミューズメント機器事業

ソーシャル システムズ ビジネスカンパニー：  
モジュール事業 他

2. ソフト・サービス・ソリューションビジネス

インダストリアル オートメーション ビジネスカンパニー：  
高付加価値ユーザビジネス

ソーシャル システムズ ビジネスカンパニー：  
システム・ソリューション・サービス事業

ヘルスケア ビジネスカンパニー：  
生活習慣改善サービス事業

全社：セーフティ&セキュリティ事業、M2M事業 他

— よく分かりました。今後の構造改革による事業最強化と、その後の成長に期待をしています。

**立石** ありがとうございます。今後ともご支援をよろしくお願いたします。

# 事業概況

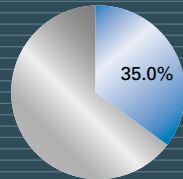
## 主要製品

## 事業別売上高と構成比

1,870億円

### インダストリアル オートメーション ビジネス カンパニー (IAB)

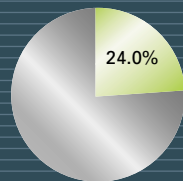
コントローラ関連機器(プログラマブルコントローラ、フィールドネットワーク機器、プログラマブルターミナル、各種アプリケーションソフト等)モーションコントロール機器(インバータ、サーボモータ、サーボドライバ等)センサ(光電センサ、近接センサ、変位センサ、安全センサ、圧力センサ、超音波センサ、計測センサ等)アドバンスドセンサ(視覚コンポ、映像コンポ、RFID、レーザーマーカ、2次元コードリーダ等)スイッチ(リミットスイッチ、マイクロスイッチ、操作用スイッチ等)リレー(ソリッドステートリレー、I/Oリレーターミナル等)その他制御用機器(タイマ、カウンタ、電子温度調節器、レベル機器、保護機器、電源、デジタルパネルメータ、伝送機器、無線機器、省エネ機器、安全機器等)各種検査装置(基板はんだ検査装置、シート検査装置、ソルダーペースト印刷検査装置等)



1,282億円

### エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス カンパニー (ECB)

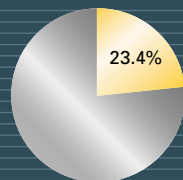
スイッチ(マイクロスイッチ、タクタイルスイッチ、トリガスイッチ、ディップスイッチ等)リレー(一般用電磁リレー、プリント基板搭載型リレー等)車載電装部品(キーレスエントリーシステム、パワーウィンドウスイッチ、各種車載用リレー、電動パワーステアリングコントローラ、検出スイッチ、多重通信コントローラ、パワーシートスイッチ、バックルスイッチ、レーザーレーダ等)アミューズメント機器用部品・ユニット・システム(専用センサ、専用鍵、専用IC、ゲームコントローラ等)コネクタ、業務民生用センサ、マイクロレンズアレイ、複写機、プリンタ向け付属機器(ペーパーハンドリング機器、紙幣鑑別装置等)



1,246億円

### ソーシャル システムズ ビジネス カンパニー (SSB)

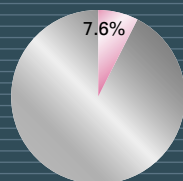
電子決済システム(現金自動預金支払機、現金自動支払機、紙幣自動両替機、無人契約機、POSシステム、クレジット・デビット決済端末、プリペイドカードシステム等)駅務システム(自動券売機、自動改札機、自動精算機、定期券発行機等)交通管理・道路管理システム(交通管制システム、道路情報提供システム、旅行時間計測システム、交通流監視支援システム等)駐車場システム、トータルゼータシステム、警備保障関連機器、ミリ波無線通信装置、コンテンツデリバリー端末



406億円

### ヘルスケア ビジネス カンパニー (HCB)

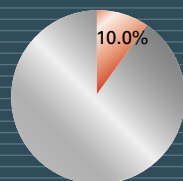
健康機器(電子血圧計、電子体温計、低周波治療器、マッサージャ、歩数計、体脂肪計、フィットネス機器等)医用機器(ネプライザ、業務用電子血圧計等)健康サービス(健康指導、生活習慣改善プログラム等)



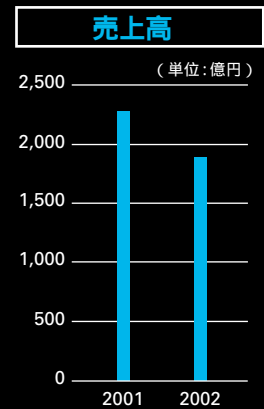
535億円

### その他

事業開発本部  
パソコン周辺機器(ターミナルアダプタ、ADSLモデム、携帯モデム、バックアップ電源、スキャナ、指紋照合ユニット)、カードリーダ、入退出管理システム、RFタグ、プリントシール機、音声自動応答システム  
クリエイティブサービスビジネスカンパニー  
アウトソーシングサービス(企業における間接業務効率化のためのコンサルティングおよび人事・経理・総務などの業務受託)



注) ソーシャルシステムズビジネスカンパニー(SSB)は2002年7月1日をもって、アドバンスド・モジュール・ビジネスカンパニー(AMB)とソーシャルシステムズソリューション&サービス・ビジネスカンパニー(SSB)に分割しました。



# IAB Industrial Automation Company

**スマートセンサ**  
(リニア近接タイプ)  
最適なセンサヘッド部を容易に選択できる画期的なプラットフォーム構造のセンサ



**ブロック電源**  
60Wのブロック型電源の追加接続で容量の追加が可能。機種の集約化や標準化がはかれます



**スマートスレーブ**  
ON/OFF制御用の通信情報に加えて、世界で初めて設備稼働率向上のための付加価値情報を収集できるスレーブ



インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー(IAB)の当期の売上高は、世界的景気減速やITバブルの崩壊、同時多発テロの影響による設備投資抑制の影響を受け、1,870億円(前期比17.9%減)となりました。

国内市場は、主力業界である情報技術(IT)・半導体関連をはじめ、民間設備投資意欲が大きく後退するなかで特に電機・機械業界の急速な減少に引きずられて、売上は大きく減少しました。下期後半になり、ようやく回復の兆しが見られるようになりましたが、依然として設備投資には企業の慎重な姿勢が続いています。

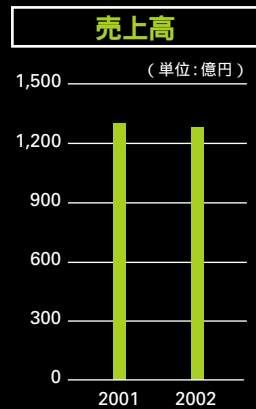
海外については、北米ではITバブルの崩壊後、同時多発テロの影響が加わり設備投資の調整が続くなかで売上は不振のまま推移しました。欧州では、設備投資の減少があったものの、円安も追い風となり売上は堅調に推移しました。アジアでは、世界的景気減速の影響と下期の対米輸出の激減により売上は低迷しました。しかしながら、中国では、事業インフラの整備の推

進と営業力の強化により売上は堅調に推移しました。

当カンパニーでは、グローバル市場の変化に柔軟に対応することを通じて競争力を強化し、顧客との関係をより良好に保つ各種対応策を講じています。また、商品力を強化し、あらゆるプロセスで生産性を高めることによって収益性を向上させます。高付加価値型の商品やビジネスモデルの開発による成長基盤の確立も進めていきます。



**高性能視覚センサ**  
形F270  
クラス最高の検査スピードを実現した高性能視覚センサ



# ECB Electronic Components Company

エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネスカンパニー( ECB )の当期の売上高は、米国景気減速のなかで発生した同時多発テロの影響で景気悪化が顕著となり、1,282億円(前期比1.0%減)となりました。

国内では、半導体・電子部品などIT関連業界の急速な業績悪化による設備投資の低下から、リレー・スイッチなどの業務民生機器が大きく低迷しました。また、携帯端末機用バックライトなどの新商品を投入しましたが、業績の回復には至りませんでした。OA機器業界においても、顧客の海外生産の加速、デジタル化の流れのなかで業績は大きく落ち込みました。

海外においては、北米では、産業・家電・通信業界向けの売上高が大きく減少しました。欧州では特に通信機器向けが非常に厳しい状況となりました。アジアでは、米国景気の低迷の余波で厳しい状況が続き、特に家電向け売上高が厳しい状況となりました。中国では、家電を中心に比較的堅調に推移しましたが、現地メーカーとの競合による価格競争の激化、通信事業の

不振により売上高は不調に終わりました。

車載電装事業においては、業界再編など厳しい環境に加えて、同時多発テロ後の車の販売不振が懸念されましたが、ゼロ金利政策などが功を奏し、落ち込みは予想を下回りました。

当カンパニーでは、海外販売網の整備拡充による事業拡大と、新設した中国・深圳工場での生産拡大を進めてまいります。また、事業ポートフォリオマネージメントを強化し、成長分野へ経営資源を集中させる一方、他社との提携も視野に入れながら自社の強みを生かした商品開発を行ってまいります。



**レーザーレーダー**  
ACC(車間距離維持機能付定速走行装置)に不可欠な情報である前方車両との相対速度、車間距離を計測するセンサ。悪天候時や汚れた車両に対する検知性能を大幅に改善し、検知感度が非常に高い

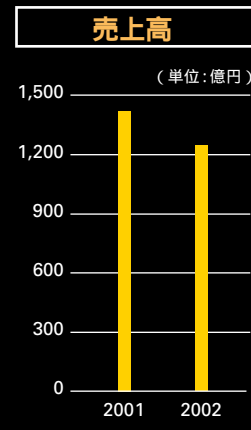


**FPCコネクタ**  
超精密部品加工技術を利用し、世界最小クラスの低背化(高さ0.9mm)と狭ピッチ(0.3mm)を実現。ITモバイル端末、AV機器に搭載

**G6M(C&Cリレー)**  
世界初のファインメカ機構採用。産業用コントローラに高密度実装が可能な超薄型リレー



**B-MLA**  
(携帯端末用バックライト)  
独自の設計理論とMLA技術による高効率、高輝度のバックライト。高度化する携帯電話に貢献



# SSB Social Systems Business Company



**自動券売機 V7**  
ユニバーサルデザインを  
追求した自動券売機

ソーシャル システムズ ビジネスカンパニー( SSB )の当期の売上高は、海外向け売上が回復基調となったものの、国内の景気低迷に加えて駅務事業での前年度の大型需要の反動などにより、1,246億円(前期比12.2%減)となりました。

電子決済関連事業では、顧客の設備投資余力の減少と競争激化に加えて、前年度売上に貢献した新札対応などの特需もない大変厳しい事業環境となりましたが、コンビニエンスストア向けのATMと消費者金融向けの新型ATMや無人契約機の積極的な営業活動により、売上は横ばいを維持しました。

駅務関連事業では、自動券売機と自動改札機の新商品を投入して売上拡大をはかりましたが、昨年の大型需要となった共通乗車システム「パスネット」導入の反動による需要後退に加えて、JRグループへの機器納入も減少し、売上は大きく減少しました。

交通管制・道路管理システム事業では、官公需市場において地方財政の逼迫するなか顧客の投資姿勢は極めて厳しく、売上は大きく減少しました。

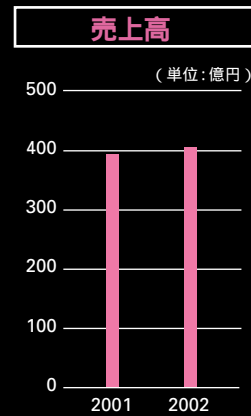
当カンパニーでは、構造改革による事業再編を行い、コアモジュールの製造・販売を行う「モジュール事業」、機器やシステムのソリューションを提供する「ソリューション事業」、メンテナンス等の役務提供型サービスおよび将来の成長領域に向けたインフラ型サービスを提供する「サービス事業」の3事業に再定義し、2つのカンパニーに分割再編して、それぞれが自己完結の運営を行うことにより体質改善をはかります。



**BTA-Twin**  
世界で初めて1台の通信装置に無指向性と指向性を持たせたBluetooth™通信装置



**FaceKey**  
(顔認識システム)  
バイOMETRICS技術を  
応用した顔認識入室管理システム



# HCB Healthcare Company

ヘルスケア ビジネスカンパニー(HCB)の当期の売上高は、国内において消費低迷の影響を受けましたが、海外は総じて堅調に推移し、406億円(前期比3.3%増)となりました。

国内では、消費構造の変化と流通業界の変革が重なり、厳しい事業状況が続きました。また、当期より新商品として、日本初の腋下5秒測定を実現した新型瞬間体温計、新霧化方式によるネブライザ、新型体重体脂肪計を投入しましたが、消費低迷とデフレ進行に追いつけず、売上は減少しました。健康サービス事業では、「健康達人シリーズ」を核とした新ビジネスモデルの構築に取り組みました。

一方海外においては、北米では底堅い消費動向に支えられ、大口顧客への密着した営業施策も功を奏し、堅調に推移しました。欧州においては、一時期の値崩れも小幅にとどまり、ドイツでの大手代理店との連携などにより堅調に推移しました。アジアにおいては、IT不況による個人消費の後退で厳しい状況となりました。これに対

し、中国では、代理店の在庫調整が一段落し、高い消費の伸びに支えられて好調に推移しました。

当カンパニーでは、開発機能を海外に移設するなどグローバルベースでのコスト競争力の強化に取り組みます。また、ハードウェア事業とサービス事業を融合した新ビジネスモデルの構築により売上を拡大をはかります。



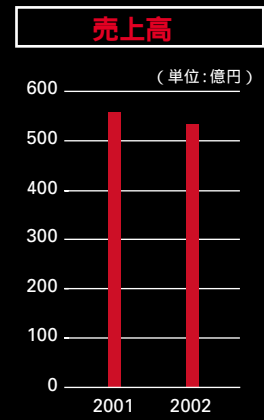
電子血圧計(手首)  
「HEM-637-IT」  
日本初、手首高さガイド付き、1週間分の測定値をグラフで表示できる手首血圧計



電子体温計  
「けんおんくん MC-610」  
日本初、腋下で平均5秒の測定を実現



メッシュ式ネブライザ  
「NE-U22」  
「Micro A-I-R」  
新霧化方式搭載の世界最小最軽量\*のネブライザ  
(\*当社調べ)



# Others



タンクウォッチャー  
「TW3100」  
客先在庫管理システムに  
使われる

その他事業の当期の売上高は、535億円 (前期比4.2%減)となりました。

クリエイティブ サービス ビジネスカンパニーは、各サービス分野とも厳しい市場環境の影響により売上は減少しました。ただし、構造改革に着手する企業の増加に伴い、間接部門改革のコンサルティングの受注は堅調に推移しました。

事業開発本部は、コンピュータ周辺機器で、ADSL通信機器の店頭販売が見込みを下回り、売上は横ばいとなりました。業務用ゲーム機器は、他社参入により競争激化したものの、設置台数の増加により売上は伸長しました。新規事業として、タンク監視システムや車輛盗難防止システムなどのマシン・ツー・マシン・ビジネス領域で営業を開始しました。

子会社のオムロンアルファテック 株 社は、投資抑制の影響により売上は大幅な減少となりましたが、子会社の(株)産能コンサルティングは、金融機関のコールセンタの構築などで売上は堅調に推移しました。

今後も引き続き、オムロングループの戦略に基づく新規事業の開発育成と、カンパニーに属さない分野の事業の育成、強化を推進していきます。



プリントシール機  
「シャイニーショット」



# 企業市民活動

オムロンは、1956年に「社会にあって企業は『公器』でなければならない」という、当時の日本の社会状況から考えると非常に先進的な企業理念をいち早く打ち出しました。以来、オムロンは事業を通じて、また、企業市民活動によって社会に貢献し続けています。

## オムロンの主な企業市民活動

オムロンは、科学技術、社会福祉、文化芸術、地球環境の4分野を中心に活動しています。

### 1. 科学技術分野

#### 人間と機械の調和をめざした社会を！

オムロンは、人間と機械が調和する社会をめざし、先端技術の開発にかかわる人々の研究支援や研究成果の普及に力を入れています。この活動の中心が立石科学技術振興財団で、日本のみならず世界に向けて研究支援と国際交流の助成を行っています。

また、地雷除去支援をはじめ、オムロンの「センシング&コントロール技術」を駆使したオムロンならではの企業市民活動で、グローバルに社会貢献しています。



NPO「人道目的の地雷除去支援の会」に参画し、現行の金属探知機の課題をクリアした新型地雷探知機「マイン・アイ」の開発に当たっています。

### 2. 社会福祉分野

#### 障害のある方々が活躍できる機会を！

オムロンは、1972年に日本で初めて身体障害者の方々の工場としてオムロン太陽株式会社(大分県別府市)を設立しました。続いて、1985年にオムロン京都太陽株式会社を設立し、身体障害者の方々の働く機会を積極的に創出しています。

また、車いすマラソンや障害者芸術祭など、身体障害者が参加するスポーツ大会や芸術祭も支援しています。



大分国際車いすマラソン大会では、毎年社員約50名がボランティアとして参加。開会式会場設営やゴール後の選手へのドリンク手渡しなどをお手伝いしています。

### 3. 文化芸術分野

#### 文化・芸術を通してよりよい社会を！

オムロンは、文化・芸術の分野の活動を支援しています。

オムロン京都文化フォーラムの開催や、演奏会、伝統芸能の公演などへの協賛を通じてよりよい社会の実現に協力しています。



1995年秋に完成した京都コンサートホールへ、オムロンからパイプオルガンを寄贈。同時により多くの方々にパイプオルガン音楽を楽しんでいただくため、コンサートの協賛も始めました。

### 4. 地球環境分野

#### 21世紀の「環境と調和した企業」をめざして！

オムロンは、環境の国際規格であるISOへの対応はもちろん、センシング技術や制御技術を駆使した「エコ商品の開発」、省エネルギーや省資源、廃棄物の削減を考えた「事業活動に伴う環境負荷の低減」、地域社会の一員としての「清掃・美化活動」、「植樹・植林」など、国内・海外両面からグローバルに環境活動を続け、来るべき最適化社会に向けて長期・継続的に環境問題に取り組んでいます。



登山家、野口健氏が国際隊を編成している「チヨモランマの清掃登山活動」や「富士山の清掃活動」など、オムロンは自然保護をめざした活動を支援しています。

# 2001年度の環境活動

オムロンは、「センシング&コントロール技術」をもとに社会の環境負荷を低減する商品やシステムの開発を通じて環境に貢献しています。2001年度の主な環境活動は次のとおりです。

	テーマ	活動実績(2001年度)
エコマインド	環境教育	● 新入社員向け環境教育ならびに内部監査員育成教育の実施 (合計4回)
	環境啓発	● 環境月間講演会の実施 ● 全社表彰制度に環境大賞を新設。エコ商品 / 環境貢献活動 各1点を表彰 ● 環境提案の募集と表彰 (2001年6月環境月間の提案件数は1,434件) ● 環境家計簿初版を発行。プロパー全社員へ配付
エコマネジメント	環境会計の導入	● 生産15サイトで導入
	汚染管理 / 環境リスクマネジメント	● 2002年3月期の法規制違反、ゼロ
	環境ISO取得推進	● 京都駅前事業所 2002年3月追加認証 国内外生産全サイトおよび事務・研究所 合計43 サイトで取得完了
エコプロダクツ	LCA* の実施	● LCAの実施 7商品
	エコ商品の開発 / 提供	● エコ商品の創出 18商品
	有害化学物質削減・全廃商品の創出	● 鉛フリー化42商品の技術評価
	グリーン調達への推進	● 仕入先様に対し、グリーン調達基準書に基づく予備評価の実施。対象仕入先543社評価完了
	化学物質管理	● 化学物質管理システム開発完了
エコファクトリー / ラボラトリー / オフィス	CO <sub>2</sub> 削減活動の促進	● エネルギー使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出量の削減 1995年度比9.5%削減 11,747ton-C
	廃棄物の再資源化促進	● 再資源化率 92.0%、最終処分率 4.9% ● オムロン飯田(株)ゼロエミッション達成
	グリーン購入の推進(間接材)	● オフィス&ラボラトリーのグリーン購入率** 74% ● 間接材購買マネジメントシステム(SLIM)におけるグリーン購入商品登録推進
エコロジスティクス	物流領域でのCO <sub>2</sub> 削減 / 省資源	● 物流革新によるトラック便の削減 10tトラック削減2台、鉄道5tコンテナへ変更1台
エココミュニケーション	環境コミュニケーションの展開	● 環境報告書(日本語・英語)の発行 ● Webサイトへ環境報告書とサイトレポートを掲載 ● 綾部事業所のサイトレポート(冊子)発行 ● 社外環境展示会(滋賀、東京、福岡、京都他)への出展 ● 社外(教員、企業)向け環境教育の実施 ● オムロンデーでの全社社会貢献活動、森林ボランティア(京都事業所)の実施

\* LCA : Life Cycle Assessmentの略。製品にかかわる資源の採取から製造、輸送、使用、廃棄などすべての段階を通じて、環境に与える影響・負荷を定量的、客観的に評価する手法。

\*\* グリーン購入率: グリーン購入品購入金額 / 文具・事務用品購入金額 × 100

## 当期のトピックス

### 環境負荷低減活動

#### CO<sub>2</sub>排出量の削減

当社は、2010年に1995年度比11%削減を目標として、年度ごとにCO<sub>2</sub>排出量目標を設定しています。

2001年度はCO<sub>2</sub>総量で1995年度比4.3%削減、12,430ton-Cの目標に対し、9.5%削減、11,747ton-Cの結果となりました。一方、CO<sub>2</sub>生産高原単位では、事業量の減少により昨年度実績から約10%悪化しました。

#### 廃棄物と再資源化

2001年度は、再資源化率87.5%、最終処分率9.5%を目標に取り組んだ結果、再資源化率92.0%、最終処分率4.9%となり、当初の2005年度目標もクリアすることができました。総排出量は、4,015tonで、前年度比22%の削減でした。また、オムロン飯田(株)が、三島事業所に次いでオムロングループで2サイト目のゼロエミッションを達成しました。2002年度末までに国内生産9サイトがゼロエミッションを達成する見込みです。

### 有害化学物質の削減

#### 規制化学物質データベースの構築

製品に含まれる有害物質を削減するため、購入部品や原材料などに含まれる化学物質が把握できるシステムを構築しました。

### 鉛フリー化技術

全社の鉛フリー部会が中心となって、鉛フリーはんだ、めっきの工法技術・量産技術の確立、信頼性評価の標準化および生産体制の整備を進めてきました。2001年度に42商品の鉛フリーはんだ・めっき技術評価を完了しました。

### 環境会計の導入

環境会計は、企業が環境対策に要した投資・費用(環境保全コスト)と、それに伴う効果を定量的に把握し、経営意思決定および情報開示での活用を支援するツールです。2000年度にインダストリアルオートメーション ビジネスカンパニーで施行・導入し、2001年度よりすべての社内カンパニーに展開しました。

- 環境指標による評価:
  - 投資対効果 14%(金額効果/環境保全コスト)
  - エコ商品売上比率 17%(エコ商品売上金額/新商品売上金額\*\*)

\*\*\* 新商品とは、新規に開発または設計された商品で、発売から3年以内の商品をいう。

### エコ商品の創出

1998年にISO14021に準拠した「エコ商品認定制度」を制定し、エコ商品の創出を推進しています。

2001年度は18商品を認定し、1998年から合計72商品になりました。

### グリーン調達

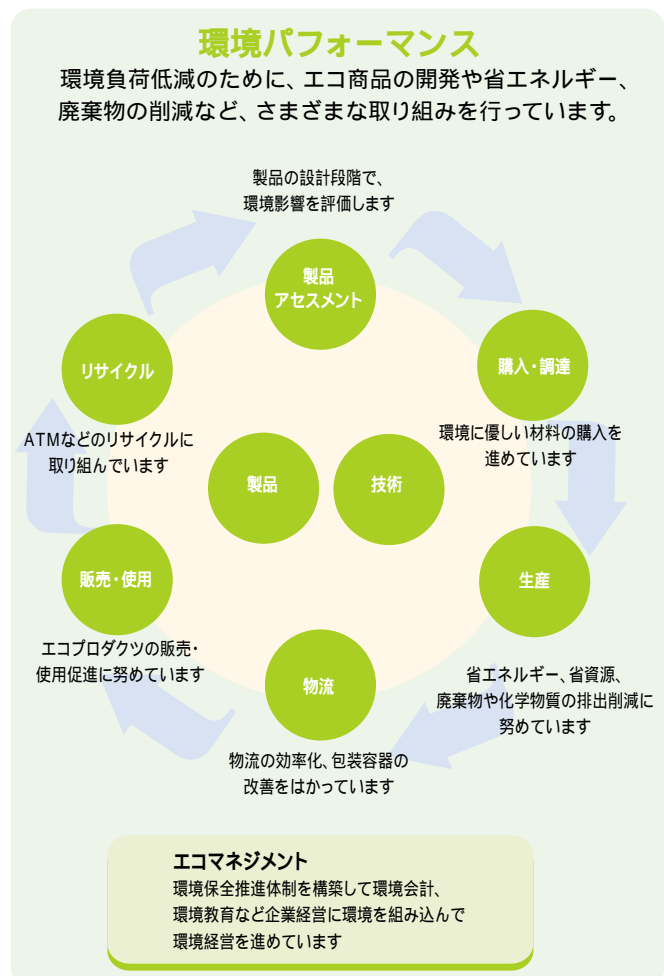
#### 生産資材のグリーン調達

543社の仕入先様に対して、当社で定めた「グリーン調達基準書」による予備評価を実施しました。2003年4月から、Q(品質)C(価格)D(納期)の指標に加え、環境保全活動に積極的に取り組んでいることを評価・認定した仕入先様から優先的に資材を購入する予定です。

#### 間接材のグリーン購入

事務系オフィスと研究所の10サイトを対象にしたグリーン購入率\*\*は、74%でした。

全社的なグリーン購入の推進と購入コストの削減をねらいとする「間接材購買マネジメントシステム(SLIM)」への登録品について、グリーン購入品目数を拡大し、グリーン購入率の向上をはかりました。



# 取締役、監査役および執行役員



左から 立石 忠雄 今泉 昭男 平井 紀夫 立石 信雄 立石 義雄 市原 達朗 橋本 昌三

## 取締役

### 代表取締役会長

立石 信雄

### 代表取締役社長

立石 義雄

### 取締役副社長兼

### 執行役員副社長

平井 紀夫  
市原 達朗

### 専務取締役

今泉 昭男  
立石 忠雄

### 取締役(社外)

橋本 昌三

## 監査役

尾迫 勉  
田村 元毅  
中野 淑夫  
千森 秀郎

## 執行役員副社長

越尾 壮一  
増田 英樹

## 執行役員専務

梶谷 芳文  
明致 親吾  
作田 久男  
時田 富士男  
赤星 慶一郎  
大谷 彰彦

## 執行役員常務

田村 稔  
山下 牧  
滝川 豊  
立石 文雄  
戸澤 眞也  
野村 一雄  
皆川 泰平  
紀平 邦泰  
落合 敏男  
湯川 莊一  
外山 広樹  
飛田<sup>甲</sup>次郎  
川中 英男  
大塚 忠彦  
櫛橋 義雄  
吉田 進  
葛野 敬造  
西村 弘之  
浜口 邦憲

(2002年6月25日現在)



# Financial Section

## 目次

- 20 6年間の主要財務データ
  - 21 財務概況
  - 26 連結貸借対照表
  - 28 連結損益計算書
  - 29 連結包括損益計算書
  - 30 連結株主持分計算書
  - 31 連結キャッシュ・フロー計算書
  - 32 連結財務諸表に対する注記
  - 46 公認会計士の監査報告書
- 

# 6年間の主要財務データ

オムロン株式会社および子会社  
3月31日終了事業年度

	単位:百万円(1株当たりデータを除く)					
	2002	2001	2000	1999	1998	1997
<b>売上高(注記2,3):</b>						
インダストリアルオートメーションビジネス.....	¥186,984	¥227,691	¥215,087	¥245,785	¥ —	¥ —
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス.....	128,193	129,444	109,661	56,673	—	—
ソーシャルシステムズビジネス.....	124,627	141,928	128,534	135,872	138,203	145,172
ヘルスケアビジネス.....	40,617	39,327	42,640	43,729	40,793	36,388
オープンシステム.....	—	—	—	—	50,131	50,187
制御システム機器.....	—	—	—	—	313,642	291,277
専用機器.....	—	—	—	—	47,263	46,533
その他.....	53,543	55,869	59,436	73,221	21,763	24,704
	<b>533,964</b>	<b>594,259</b>	<b>555,358</b>	<b>555,280</b>	<b>611,795</b>	<b>594,261</b>
<b>売上原価及び費用:</b>						
売上原価.....	353,429	376,194	358,911	364,314	387,445	388,005
販売費及び一般管理費.....	134,907	131,203	133,662	136,734	138,404	130,163
試験研究開発費.....	41,407	42,513	36,605	42,383	39,914	35,188
支払利息 - 純額 - .....	223	111	750	862	682	1,591
為替差損 - 純額 - .....	1,506	1,389	2,841	2,766	4,419	860
その他費用(収益) - 純額 - .....	27,865	2,812	1,553	(28)	(1,312)	(794)
	<b>559,337</b>	<b>554,222</b>	<b>534,322</b>	<b>547,031</b>	<b>569,552</b>	<b>555,013</b>
<b>法人税等・少数株主損益及び</b>						
会計原則変更による累積影響額						
調整前純利益(純損失).....	(25,373)	40,037	21,036	8,249	42,243	39,248
法人税等.....	(9,348)	17,318	9,048	6,044	23,371	22,952
少数株主損益.....	132	422	427	31	168	557
会計原則変更による累積影響額						
調整前純利益(純損失).....	(16,157)	22,297	11,561	2,174	18,704	15,739
当期純利益(純損失).....	(15,773)	22,297	11,561	2,174	18,704	15,739
<b>1株当たり情報(単位:円):</b>						
会計原則変更による累積影響額						
調整前純利益(純損失)						
基本的.....	¥ (65.0)	¥ 87.4	¥ 45.0	¥ 8.3	¥ 71.4	¥ 60.1
希薄化後.....	(65.0)	85.3	44.5	8.3	69.8	58.8
当期純利益(純損失)						
基本的.....	(63.5)	87.4	45.0	8.3	71.4	60.1
希薄化後.....	(63.5)	85.3	44.5	8.3	69.8	58.8
現金配当額(注記1).....	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0
資本的支出(支払ベース).....	¥ 38,896	¥ 37,583	¥ 31,146	¥ 36,696	¥ 35,896	¥ 29,956
総資産.....	549,366	593,144	579,489	580,586	593,129	610,930
株主資本.....	298,234	325,958	336,062	321,258	343,066	333,102
<b>主要な指標:</b>						
売上総利益率(%).....	33.8	36.7	35.4	34.4	36.7	34.7
売上高税引前純利益(純損失)率(%).....	(4.8)	6.7	3.8	1.5	6.9	6.6
売上高当期純利益(純損失)率(%).....	(3.0)	3.8	2.1	0.4	3.1	2.6
総資産税引前純利益(純損失)率(%).....	(4.4)	6.8	3.6	1.4	7.0	6.4
株主資本当期純利益(純損失)率(%).....	(5.1)	6.7	3.5	0.7	5.5	4.8
たな卸資産回転率(回).....	4.25	4.44	4.56	4.18	4.28	4.66
株価収益率(倍).....	—	23.6	64.9	175.0	28.3	36.6
総資産回転率(回).....	0.93	1.01	0.96	0.95	1.02	0.97
デットエクイティレシオ(倍).....	0.842	0.820	0.724	0.807	0.729	0.834
インタレストカバレッジ(倍).....	4.36	26.83	14.64	5.56	20.05	12.27

注記: 1. 1株当たり現金配当額はそれぞれの事業年度に対応するもので、事業年度末後に支払われる配当額を含んでいます。

2. 2001年の売上高について、2002年3月31日終了事業年度の事業区分に合わせるために、報告済数値の組替を行っています。2001年売上高報告済数値は、インダストリアルオートメーションビジネスが239,225百万円、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスが117,910百万円でした。2000年および1999年の売上高の報告済数値については、必要なデータが収集できないため、同様の組替は不可能です。

3. 1998年およびそれ以前の売上高については、その後に行われた組織変更後の事業区分への修正再表示が不可能であるため、当時の事業区分に基づいて記載しています。

# 財務概況

## 財務戦略

オムロンおよび当社グループは、資産効率の向上、計画的な流動性の維持、競争力強化の努力など、収益基盤の強化を財務方針としています。また設備投資については、企業価値向上のために高収益事業にフォーカスし、投資計画に従う設備投資をキャッシュ・フローの範囲内で行っています。

## 業績概況

当期の国内経済は、個人消費の伸び悩みが続き、輸出、生産活動の減速により企業収益が急速に悪化したことから設備投資が大幅に減少し、とりわけ半導体・情報技術(IT)関連産業の設備投資が抑制されました。海外では、米国経済がIT関連産業での落ち込みにより景気が大きな減速傾向を示し、さらに9月11日の同時多発テロはその回復を遅らせることになりました。その影響を受け、アジア経済さらに欧州経済も低迷が続きました。

当社関連市場では、半導体・IT関連産業の設備投資抑制ならびに電機・電子関連産業の業績落ち込みの影響により、制御システム機器の需要が減少し、当社の主力であるインダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとエレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニーの売上高が大きく落ち込みました。さらに国内金融機関や電鉄会社の投資抑制は、ソーシャルシステムズビジネスカンパニーに大きな影響を与えました。また、国内の消費低迷により、ヘルスケアビジネスカンパニーの売上高は低い伸びにとどまりました。

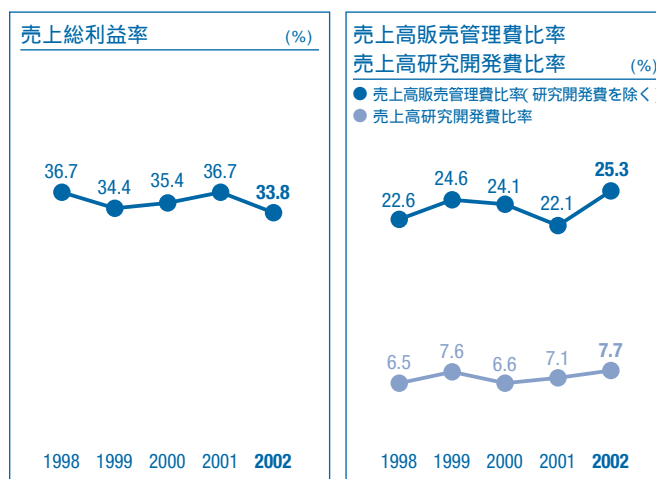
この結果、当期の連結売上高は前期比10.1%減の5,340億円となりました。利益につきましては、売上高の減少が大きく影響し、営業利益は黒字を確保したものの42億円(前期比90.5%減)まで落ち込み、さらに、事業構造の見直しに伴う不稼動資産の圧縮や株式市場の低迷による保有株式の評価損といった特別費用の計上により、法人税等・少数株主損益及び会計原則変更による累積影響額調整前純利益は254億円の損失、当期純利益は158億円の損失となりました。

## 売上高

当期の連結売上高は、前期比10.1%減の5,340億円でした。半導体・IT関連産業の設備投資抑制ならびに電機・電子関連産業の業績落ち込みの影響により、制御システム機器の需要が減少し、国内外ともに売上が減少しました。

## 売上原価、販売費および一般管理費、利益

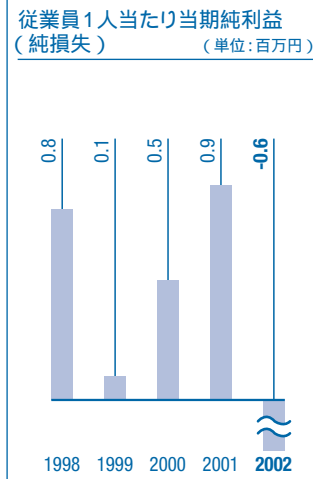
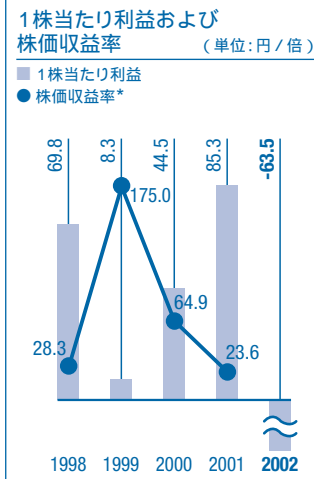
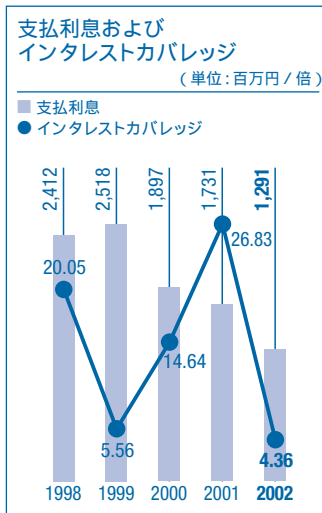
当期の売上原価は、売上高が減少した影響で前期に比べ228億円(6.1%)減少し3,534億円となりました。その結果、売上総利益は前期より17.2%減少し1,805億円となり、売上総利益率は前期の36.7%に対し33.8%となりました。販売費及び一般管理費は、前期に比べ2.8%増加し1,349億円となり、売上高に対する比率は前期の22.1%から25.3%に増加しました。試験研究開発費は前期に比べ2.6%減少し414億円となり、売上高に対する比率は前期の7.1%から7.7%に増加しました。当社は試験研究開発を成長戦略の要として重視しており、今後とも試験研究開発費の対売上高比率は約7%の水準を維持していく計画です。



売上高に対する売上原価、費用、利益の比率

	2002	2001	2000
売上高	100.0 %	100.0 %	100.0 %
売上原価	66.2	63.3	64.6
売上総利益	33.8	36.7	35.4
販売費及び一般管理費	25.3	22.1	24.1
試験研究開発費	7.7	7.1	6.6
支払利息 - 純額	0.0	0.0	0.1
法人税等・少数株主損益及び会計原則変更による累積影響額調整前純利益(純損失)	(4.8)	6.7	3.8
法人税等	(1.8)	2.9	1.6
会計原則変更による累積影響額調整前純利益(純損失)	(3.0)	3.8	2.1
会計原則変更による累積影響額	0.0	-	-
当期純利益(純損失)	(3.0)	3.8	2.1

その他費用は279億円となりました。主として投資有価証券及びその他の資産の減損が172億円であったためです。その結果、法人税等・少数株主損益及び会計原則変更による累積影響額調整前純利益は、前年度の400億円に対し、254億円の損失となりました。なお、当期純損失については、当期税額の減少のほか、177億円の税額を繰延べた結果、158億円となりました。基本的1株当たり当期純利益は前期の87.4円の純利益に対し、63.5円の純損失となりました。



\*2002年の数値は当期純利益が損失のため算出しておりません。

カンパニー別営業概況

セグメント別の売上高前期比につきましてはカンパニー間で部門の組替がありましたので組替後の数値により計算しております。

カンパニー別売上高構成比

	2002	2001	2000
インダストリアル オートメーション ビジネス	35.0%	38.3%	38.7%
エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	24.0	21.8	19.8
ソーシャル システムズ ビジネス	23.4	23.9	23.1
ヘルスケア ビジネス	7.6	6.6	7.7
その他	10.0	9.4	10.7

注記:売上高構成比は、6年間の主要財務データに記載している区分に基づいています。

インダストリアル オートメーション ビジネスカンパニー(IAB)

当期のIABの売上高は、前期比17.9%減の1,870億円となりました。総売上高に対する比率は35.0%です。国内における売上高の減少は、半導体・IT関連をはじめとする民間設備投資の抑制が急速に進んだ結果、制御システム機器の需要が減少したことによるものです。海外においては、北米では各企業の設備投資の削減、また、アジアのIT関連悪化による大幅な落ち込みが影響し、売上が減少しました。しかしながら、欧州は若干の為替換算増によって売上高は増加しました。また、中国でも、営業力強化や事業インフラ整備を含めた効果により売上高は増加しました。



## エレクトロニクス コンポーネツ ビジネスカンパニー( ECB )

当期のECBの売上高は、前期比1.0%減の1,282億円となりました。総売上高に対する比率は24.0%です。国内においては、アミューズメント機器および車載電装機器が伸長しましたが、IT関連産業の悪化による業務民生用機器の需要の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。海外においては、米国では景気減速の中での同時多発テロの影響が大きく、産業、家電、通信業界向けの売上高が大きく減少しました。東南アジアにつきましては、米国景気の低迷の影響を受け、中国メーカーとの競合による価格競争の激化、通信業界の減少により、全体として売上高は低調となりました。

## ソーシャル システムズ ビジネスカンパニー( SSB )

当期のSSBの売上高は、前期比12.2%減の1,246億円となり、総売上高に対する比率は23.4%です。電子決済システム事業では、前期の売上高に貢献した新紙幣対応等の特需もなく、銀行を中心とする顧客の設備投資余力の減少、また流通市場では大手量販店が経営破綻するなど、大変厳しい事業環境でありましたが、コンビニ向けATMなど時代の潮流に乗る商品提供と新型のATMや無人契約機などの積極的な営業活動により、売上高は横ばいを維持しました。駅務システム事業では、前期は関東地方での共通乗車システム「パスネット」導入による大型特需がありましたが、当期はその反動から鉄道関連の売上高は大きく落ち込みました。交通管制・道路管理システム事業では、地方財政の逼迫により売上高は減少しました。

## ヘルスケア ビジネスカンパニー( HCB )

当期のHCBの売上高は、前期比3.3%増の406億円となりました。総売上高に対する比率は7.6%です。国内においては、売上拡大施策の強化や画期的な新製品の投入を行いました。消費の低迷とデフレの進行により売上高は減少しました。海外においては、円安による増加効果もあり、欧米・アジアとも総じて堅調に推移しました。新規事業として取り組んでいる健康サービス事業については、「健康達人」シリーズを核とした新しいビジネスモデルの構築に取り組みました。

## その他

その他部門の売上高は前期比4.2%減の535億円となりました。総売上高に対する比率は10.0%です。クリエイティブサービスビジネスカンパニーでは、構造改革を推進する企業からのコンサルティング事業やアウトソーシング事業が堅調でした。プリントシール機の売上高は大きく増加し、音声自動応答システム事業では、金融機関のコールセンター等での需要が拡大しました。しかしながら、コンピュータ周辺機器は、市場低迷と価格低下が進むなか、ADSLモデムの店頭価格が見込みを下回り、売上高は減少しました。

## カンパニー別売上高増減率

	2002	2001	2000
インダストリアルオートメーションビジネス ..	(17.9)%	11.2%	(0.9)%
エレクトロニクスコンポーネツビジネス ...	(1.0)	7.5	20.6
ソーシャルシステムズビジネス .....	(12.2)	10.4	(5.4)
ヘルスケアビジネス .....	3.3	(7.8)	(2.5)
その他 .....	(4.2)	(6.0)	(1.3)

注記:2000年および2001年の売上高増減率は、それぞれの年度の既報告数値(以降の年度に行った組替前数値)に基づき算出しています。

## 地域別情報

### 日本

日本経済は、個人消費の伸び悩みや輸出、生産活動の減速により、企業収益が急速に悪化したことから設備投資が大幅に減少するとともに、雇用情勢もさらに厳しさを増し、経済全般で厳しい後退局面が続きました。

当社関連市場では、半導体・IT関連産業の設備投資抑制ならびに電機・電子関連産業の業績落ち込みの影響、さらに、国内金融機関や電鉄会社の投資抑制の影響により、当社商品の需要が大きく後退し、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネツビジネス、ソーシャルシステムズビジネスの売上は大きく減少しました。また、個人消費の低迷により、ヘルスケアビジネスも低調に推移しました。これらの結果、外部顧客に対する売上高は3,579億円(前期比15.6%減)となりました。

## 北米地域

前期まで拡大を続け世界経済を牽引してきた米国では、IT関連産業での落ち込みにより景気が大きな減速傾向を示し、さらに9月11日の同時多発テロはその景気回復を遅らせることになりました。

このような経済環境のもと、インダストリアルオートメーションビジネスが低迷した一方、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ヘルスケアビジネスは比較的堅調に推移しました。これらの結果、米ドルに対して円安が進行した影響で、当地域の外部顧客に対する売上高は656億円(前期比1.8%増)となりました。

## 欧州地域

欧州経済は、米国景気の低迷の影響により、年間を通じて低調に推移しました。こうしたなか、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ヘルスケアビジネスは総じて堅調に推移しました。これらの結果、当地域の外部顧客に対する売上高は653億円(前期比7.0%増)となりました。

## アジア他地域

アジア経済は、東南アジアをはじめとして、米国経済の減速の余波を受けて低迷が続きましたが、中国に関しては好調が持続しました。

韓国および東南アジアにおいては、IT関連市場の落ち込みにより、インダストリアルオートメーションビジネスが不調だったものの、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ヘルスケアビジネスは堅調に推移しました。中国においては、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスが堅調、ヘルスケアビジネスは高い個人消費の伸びに支えられて好調に推移しました。これらの結果、当地域の外部顧客に対する売上高は452億円(前期比横ばい)となりました。

年	日本	北米	欧州	アジア他地域
1998	72.0	10.0	12.1	5.9
1999	69.8	10.5	13.9	5.8
2000	71.6	10.7	11.0	6.7
2001	71.3	10.8	10.3	7.6
2002	67.0	12.3	12.2	8.5

## 資産および負債・資本

当期末の総資産は、前期末に比べ438億円(7.4%)減少し5,494億円となりました。流動資産は、前期末に比べ514億円(15.6%)減少し2,775億円でした。これは、主に売上高と受注の減少による影響を受けて受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産が大幅に減少したことによるものです。受取手形及び売掛金は14.1%減少し1,149億円、たな卸資産は18.5%減少し746億円となりました。さらに、現金及び現金同等物は17.3%減少し708億円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ68億円(4.3%)減少し1,523億円となりました。投資その他の資産は、前期末に比べ144億円(13.7%)増加し1,196億円となりました。これは繰延税金が259億円増加し、439億円になったことによるものです。

当期末の流動負債、固定負債および少数株主持分の合計は、前期末に比べ161億円(6.0%)減少し2,511億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金・未払金、未払税金ならびに1年以内に返済予定の長期債務の減少により、前期末に比べ539億円(29.4%)減少し1,294億円でした。短期借入金は、前期末に比べて58億円増加し147億円となりました。運転資本は26億円増加し1,481億円となり、流動比率は前期末の179%から214%となりました。長期債務は、銀行からの新たな借入金により108億円(33.9%)増加し428億円となりました。結果として、短期借入金、1年以内に返済予定の長期債務、ならびに長期債務を合計した有利子負債は、前期末に比べ85億円(12.6%)減少し587億円となりました。

当期末の株主資本は、主にその他の剰余金の減少ならびに最小退職年金債務の増加によりその他の包括損失累計額が増加したことにより、前期末に比べ277億円(8.5%)減少し2,982億円でした。株主資本比率は前期末の55.0%から54.3%となりました。デットエクイティレシオは、前期の0.820から0.842となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産は、前期末の1,311.12円に対し、1,201.23円に減少しました。なお為替換算調整額は、円安の影響により資本の部から控除される金額が減少し、前期末の137億円から74億円となりました。売却可能有価証券未実現利益ならびにデリバティブ純利益の純額は、前期末の36億円から33億円に減少しました。

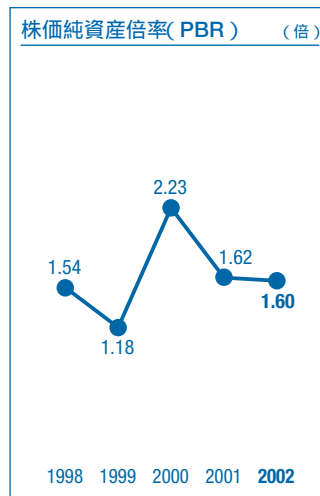
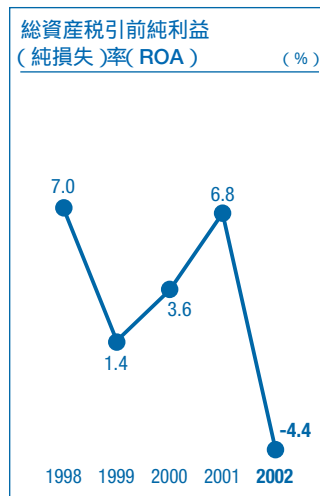
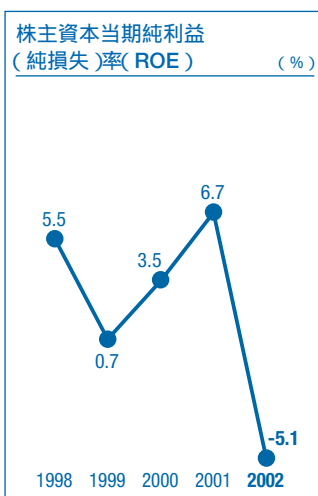
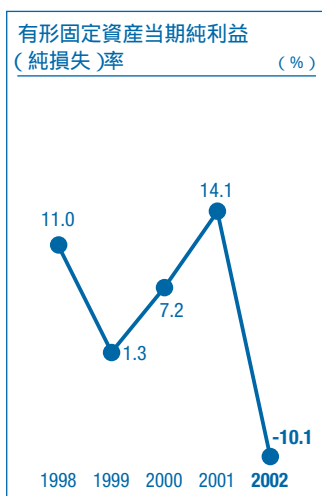
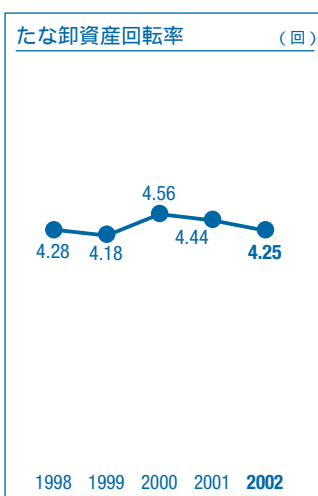
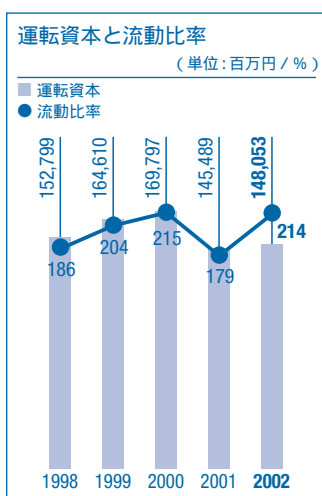
## キャッシュ・フロー

当期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ148億円減少し708億円となりました。なお、これには当期における為替相場変動の現金及び現金同等物に対するプラスの影響額36億円が含まれています。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の508億円に対し33.7%減少し337億円となりました。当期純利益は損失となったものの、投資有価証券及びその他の資産の減損172億円などキャッシュ・フローを伴わない損失が大きかったことや、さらに受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産が減少したことによるものです。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の324億円に対し23.9%増加し401億円となりました。この増加は、主に短期投資及び投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。当期の設備投資額は、前期に比べ13億円(3.5%)増加し、389億円となりました。設備投資の抑制を行ったものの、京阪奈研究所の建設による支出があったためです。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済が270億円であったものの、長期債務の増加による収入が131億円となったことや、前期に183億円の自己株売却を行ったことから、前期に比べ51.0%減少し、121億円となりました。



# 連結貸借対照表

オムロン株式会社および子会社  
2002年および2001年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 2)
	2002	2001	2002
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物 .....	¥ 70,779	¥ 85,621	\$ 532,173
受取手形及び売掛金 .....	114,906	133,798	863,955
貸倒引当金 .....	(2,755)	(2,194)	(20,714)
たな卸資産 (注記 3).....	74,617	91,593	561,030
繰延税金 (注記 10).....	13,001	12,186	97,752
その他の流動資産.....	6,950	7,875	52,255
<b>流動資産合計</b> .....	<b>277,498</b>	<b>328,879</b>	<b>2,086,451</b>
<b>有形固定資産:</b>			
土地 .....	46,979	50,479	353,226
建物及び構築物 .....	108,547	113,414	816,143
機械その他 .....	133,672	132,945	1,005,053
建設仮勘定 .....	8,642	5,680	64,977
小計.....	297,840	302,518	2,239,399
減価償却累計額 .....	(145,546)	(143,399)	(1,094,331)
<b>有形固定資産合計</b> .....	<b>152,294</b>	<b>159,119</b>	<b>1,145,068</b>
<b>投資その他の資産:</b>			
関連会社に対する投資及び貸付金 .....	785	853	5,902
投資有価証券 (注記 4) .....	43,431	57,500	326,549
施設借用保証金 .....	10,653	11,159	80,098
繰延税金 (注記 10).....	43,901	17,986	330,082
その他の資産.....	20,804	17,648	156,421
<b>投資その他の資産合計</b> .....	<b>119,574</b>	<b>105,146</b>	<b>899,052</b>
<b>資産合計</b> .....	<b>¥ 549,366</b>	<b>¥ 593,144</b>	<b>\$ 4,130,571</b>

連結財務諸表に対する注記参照。

負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記 2)
	2002	2001	2002
<b>流動負債:</b>			
短期借入金 (注記 5) .....	¥ 14,723	¥ 8,916	\$ 110,699
支払手形及び買掛金・未払金 .....	60,000	82,225	451,128
未払費用 .....	22,748	24,484	171,038
未払税金 .....	3,832	14,797	28,812
その他の流動負債 (注記 10) .....	26,950	26,628	202,632
1年以内に返済予定の長期債務 (注記 5) .....	1,192	26,340	8,962
<b>流動負債合計</b> .....	<b>129,445</b>	<b>183,390</b>	<b>973,271</b>
<b>長期債務 (注記 5) .....</b>	<b>42,796</b>	<b>31,957</b>	<b>321,774</b>
<b>繰延税金 (注記 10) .....</b>	<b>436</b>	<b>23</b>	<b>3,278</b>
<b>退職給付引当金 (注記 7) .....</b>	<b>75,367</b>	<b>48,929</b>	<b>566,669</b>
<b>その他の固定負債 .....</b>	<b>291</b>	<b>370</b>	<b>2,188</b>
<b>少数株主持分 .....</b>	<b>2,797</b>	<b>2,517</b>	<b>21,030</b>
<b>資本 (注記 8):</b>			
資本金、普通株式 額面無し:			
授權株式数: 487,000,000株			
発行済株式数: 249,109,236株 .....	64,082	64,082	481,820
資本剰余金 .....	98,705	98,705	742,143
利益準備金 .....	7,660	7,652	57,594
その他の剰余金 .....	155,069	174,077	1,165,932
その他の包括損失累計額 (注記 14) .....	(25,363)	(17,346)	(190,699)
自己株式、取得価額 - 2002年: 836,289株			
2001年: 498,000株 .....	(1,919)	(1,212)	(14,429)
<b>資本合計</b> .....	<b>298,234</b>	<b>325,958</b>	<b>2,242,361</b>
<b>負債・資本合計</b> .....	<b>¥549,366</b>	<b>¥593,144</b>	<b>\$4,130,571</b>

連結財務諸表に対する注記参照。

# 連結損益計算書

オムロン株式会社および子会社

2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記 2)
	2002	2001	2000	2002
売上高 .....	¥533,964	¥594,259	¥555,358	\$4,014,767
売上原価及び費用:				
売上原価 .....	353,429	376,194	358,911	2,657,361
販売費及び一般管理費 .....	134,907	131,203	133,662	1,014,338
試験研究開発費 .....	41,407	42,513	36,605	311,331
支払利息 - 純額 - (注記 5) .....	223	111	750	1,677
為替差損 - 純額 - .....	1,506	1,389	2,841	11,323
その他費用 - 純額 - (注記 9) .....	27,865	2,812	1,553	209,511
合計 .....	559,337	554,222	534,322	4,205,541
法人税等・少数株主損益及び				
会計原則変更による累積影響額調整前純利益(純損失) .....	(25,373)	40,037	21,036	(190,774)
法人税等 (注記 10) .....	(9,348)	17,318	9,048	(70,286)
少数株主損益及び会計原則変更による累積影響額				
調整前純利益(純損失) .....	(16,025)	22,719	11,988	(120,488)
少数株主損益 .....	132	422	427	993
会計原則変更による累積影響額調整前純利益(純損失) .....	(16,157)	22,297	11,561	(121,481)
会計原則変更による累積影響額 .....	384	—	—	2,887
当期純利益(純損失) .....	¥ (15,773)	¥ 22,297	¥ 11,561	\$ (118,594)

	単位：円			単位：米ドル (注記 2)
	2002	2001	2000	2002
1株当たり情報 (注記 12):				
会計原則変更による累積影響額調整前純利益(純損失)				
基本的 .....	¥(65.0)	¥87.4	¥45.0	\$(0.49)
希薄化後 .....	(65.0)	85.3	44.5	(0.49)
当期純利益(純損失)				
基本的 .....	(63.5)	87.4	45.0	(0.48)
希薄化後 .....	(63.5)	85.3	44.5	(0.48)
現金配当額 .....	13.0	13.0	13.0	0.10

連結財務諸表に対する注記参照。

# 連結包括損益計算書

オムロン株式会社および子会社  
2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記 2)
	2002	2001	2000	2002
当期純利益(純損失).....	¥(15,773)	¥ 22,297	¥11,561	\$(118,594)
その他の包括利益(損失) - 税効果考慮後 (注記 14):				
為替換算調整額の当期発生額.....	6,310	7,286	(9,044)	47,444
最小退職年金債務調整額.....	(13,973)	(7,251)	7,138	(105,061)
売却可能有価証券未実現利益(損失):				
未実現利益(損失)当期発生額.....	(7,570)	(8,532)	9,050	(56,918)
減損に伴う実現額の当期損益への組替修正額.....	8,030	391	1,202	60,376
売却に伴う実現額の当期損益への組替修正額.....	(746)	(2,072)	(1,502)	(5,609)
未実現利益(損失).....	(286)	(10,213)	8,750	(2,151)
デリバティブ純利益(純損失):				
キャッシュ・フローヘッジとして指定された デリバティブにかかる当期発生純損失.....	(1,673)	—	—	(12,579)
実現額の当期損益への組替修正額.....	1,605	—	—	12,068
純損失.....	(68)	—	—	(511)
その他の包括利益(損失).....	(8,017)	(10,178)	6,844	(60,279)
包括利益(損失).....	¥(23,790)	¥ 12,119	¥18,405	\$(178,873)

連結財務諸表に対する注記参照。

# 連結株主持分計算書

オムロン株式会社および子会社

2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度

	単位：百万円						
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 (損失)累計額	自己株式
<b>1999年4月1日現在残高</b> .....	257,107,214	¥64,079	¥98,702	¥6,811	¥166,020	¥(14,012)	¥ (342)
当期純利益 .....					11,561		
配当金(1株当たり13円).....					(3,338)		
利益準備金繰入.....				439	(439)		
その他の包括利益 .....						6,844	
自己株式の取得.....							(288)
ストックオプションの行使 .....							19
転換社債の転換.....	2,022	3	3				
<b>2000年3月31日現在残高</b> .....	257,109,236	64,082	98,705	7,250	173,804	(7,168)	(611)
当期純利益 .....					22,297		
配当金(1株当たり13円).....					(3,284)		
利益準備金繰入.....				402	(402)		
その他の包括損失 .....						(10,178)	
自己株式の取得.....							(749)
ストックオプションの行使 .....							148
株式の消却 .....	(8,000,000)				(18,338)		
<b>2001年3月31日現在残高</b> .....	249,109,236	64,082	98,705	7,652	174,077	(17,346)	(1,212)
当期純損失 .....					(15,773)		
配当金(1株当たり13円).....					(3,227)		
利益準備金繰入.....				8	(8)		
その他の包括損失 .....						(8,017)	
自己株式の取得.....							(725)
ストックオプションの行使 .....							18
<b>2002年3月31日現在残高</b> .....	<b>249,109,236</b>	<b>¥64,082</b>	<b>¥98,705</b>	<b>¥7,660</b>	<b>¥155,069</b>	<b>¥(25,363)</b>	<b>¥(1,919)</b>

	単位：千米ドル(注記2)					
	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 (損失)累計額	自己株式
<b>2001年3月31日現在残高</b> .....	\$481,820	\$742,143	\$57,534	\$1,308,850	\$(130,420)	\$ (9,113)
当期純損失 .....				(118,594)		
配当金(1株当たり0.10ドル).....				(24,264)		
利益準備金繰入 .....			60	(60)		
その他の包括損失.....					(60,279)	
自己株式の取得 .....						(5,451)
ストックオプションの行使.....						135
<b>2002年3月31日現在残高</b> .....	<b>\$481,820</b>	<b>\$742,143</b>	<b>\$57,594</b>	<b>\$1,165,932</b>	<b>\$(190,699)</b>	<b>\$(14,429)</b>

連結財務諸表に対する注記参照。



# 連結キャッシュ・フロー計算書

オムロン株式会社および子会社

2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記 2)
	2002	2001	2000	2002
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
当期純利益(純損失).....	¥(15,773)	¥ 22,297	¥ 11,561	\$ (118,594)
営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益(純損失)の調整				
減価償却費.....	33,569	32,217	31,445	252,398
有形固定資産除売却損(純額).....	1,314	760	412	9,880
有形固定資産の減損.....	6,815	—	—	51,241
短期投資及び投資有価証券売却益(純額).....	(1,008)	(3,703)	(2,783)	(7,579)
投資有価証券及びその他の資産の減損.....	17,199	2,460	2,072	129,316
貸倒損失.....	520	3,810	5,638	3,910
退職給付引当金.....	2,616	4,990	5,778	19,669
繰延税金.....	(16,131)	(5,402)	(5,809)	(121,286)
少数株主損益.....	132	422	427	993
会計原則変更による累積影響額.....	(384)	—	—	(2,887)
資産・負債の増減				
受取手形及び売掛金(純額).....	19,402	(5,593)	2,507	145,880
たな卸資産.....	17,403	(13,320)	(534)	130,850
その他の資産.....	2,279	875	(3,030)	17,135
支払手形及び買掛金・未払金.....	(22,291)	3,620	10,062	(167,602)
未払税金.....	(10,992)	3,438	2,633	(82,647)
未払費用及びその他.....	(1,082)	4,140	(585)	(8,135)
その他(純額).....	99	(215)	132	744
調整合計.....	49,460	28,499	48,365	371,880
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	33,687	50,796	59,926	253,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
短期投資及び投資有価証券の売却または満期償還による収入.....	3,111	9,746	32,289	23,391
短期投資及び投資有価証券の取得.....	(6,181)	(5,761)	(37,413)	(46,474)
資本的支出.....	(38,896)	(37,583)	(31,146)	(292,451)
施設借用保証金の減少(増加).....	506	(538)	1,456	3,805
有形固定資産の売却による収入.....	1,450	1,953	1,081	10,902
少数株主持分の買取.....	(111)	(182)	(447)	(835)
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(40,121)	(32,365)	(34,180)	(301,662)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>				
短期借入金の増加(減少)(純額).....	5,786	(1,371)	(18,087)	43,504
長期債務の増加による収入.....	13,102	715	775	98,511
長期債務の返済.....	(26,970)	(1,650)	(3,102)	(202,782)
支払配当金.....	(3,267)	(3,337)	(3,371)	(24,564)
消却のための自己株式の取得.....	—	(18,338)	—	—
自己株式の取得.....	(725)	(749)	—	(5,451)
ストックオプションの行使.....	18	148	—	135
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	(12,056)	(24,582)	(23,785)	(90,647)
換算レート変動の現金及び現金同等物に与える影響.....	3,648	3,102	(2,191)	27,429
現金及び現金同等物の増減額.....	(14,842)	(3,049)	(230)	(111,594)
期首現金及び現金同等物残高.....	85,621	88,670	88,900	643,767
期末現金及び現金同等物残高.....	¥ 70,779	¥ 85,621	¥ 88,670	\$ 532,173

連結財務諸表に対する注記参照。

# 連結財務諸表に対する注記

オムロン株式会社および子会社

## 1. 重要な会計方針の要約

### 事業活動

オムロン株式会社(以下、「当社」という)は先進的なコンピュータ、コミュニケーションおよびコントロール技術により、自動化機器、部品、システムなどを国際的に製造・販売しています。当社の活動は世界30ヶ国以上に及んでおり、日本、北米、欧州、アジア・パシフィックおよび中国の5ヶ所にエリア統括会社を設置しています。

当社の商品は、タイプおよび市場等により区分され、以下のとおり、5つの社内カンパニーおよび事業開発本部にて取り扱っています。

**インダストリアル オートメーション ビジネスカンパニー**では、プログラマブル・コントローラ、センサ、スイッチなどを含む産業用制御機器およびシステムを製造・販売しています。当カンパニーは、先進の生産システムにおける、省力化・自動化、環境保全、安全性の向上、検査自動化などのソリューションを提供しています。

**エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネスカンパニー**では、家電製品、自動車、電話システム、自動販売機、オフィス機器などに用いられる電子・電気機器を製造・販売しています。

**ソーシャル システムズ ビジネスカンパニー**では、現金自動預金支払機などの電子決済システム機器、カード認証端末、POSシステム、自動改札機・券売機などの駅務システム、交通管制・道路情報提供などの交通管理・道路管理システムなどを製造・販売しています。

**ヘルスケア ビジネス カンパニー**では、電子血圧計、電子体温計、体脂肪計、ネプライザー、赤外線治療器などを提供しています。

**クリエイティブサービスビジネスカンパニー**では、物流、広告宣伝、人事総務管理、福利厚生、会計などのトータルアウトソーシングサービスを提供しています。

**事業開発本部**は、成長可能性のある新規事業などで構成されており、周辺機器などのOA用機器、カードリーダー、モデム、スキャナ、無停電電源装置などを提供しています。

### 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本円で表示されており、米国財務会計基準審議会(以下、「FASB」という)基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」の規定で要求されるセグメント情報を除き、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されているため、会計帳簿に記載されていないいくつかの修正事項が含まれています。

なお、一部の報告済数値について、2002年3月31日現在または同日をもって終了した事業年度の表示に合わせるために、組替を行っています。

### 連結方針

当連結財務諸表は、当社および子会社(以下、当社および子会社を総称して「連結会社」という)の勘定を含んでいます。連結会社間すべての重要な取引ならびに債権債務は相殺消去されています。子会社に対する投資の取得価額が、取得時における被投資会社の純資産の公正価額に占める持分額を超える場合の差額は、5年平均償却しています。

関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資は、取得価額に未分配利益または損失に対する連結会社の持分額を加えた額で計上しています。

### 会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく連結財務諸表作成にあたり、事業年度末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与えるさまざまな見積りや仮定が必要となります。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

### 現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資から成っており、定期預金、コマーシャルペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいます。

### 貸倒引当金

貸倒引当金は、主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断される額を計上しています。

### 短期投資および投資有価証券

当社および子会社の保有する市場性のある負債証券および持分証券は、すべて売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は関連税額控除後の金額で資本の部のその他の包括利益

累計額に含めて表示しています。なお、売却可能有価証券については、その公正価額の下落が一時的でないといみなされる事業年度において、正味実現可能額まで評価減を行い、評価減金額は当期の損益に含めています。

その他の投資は、取得原価または見積り上の正味実現可能額のいずれか低い価額で計上しています。売却原価の算定は、移動平均法によっています。

#### たな卸資産

たな卸資産は主として先入先出法に基づく取得価額または時価のいずれか低い価額で計上しています。

#### 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに、主として定率法で算出しています。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械その他の見積耐用年数は概ね2年から15年です。

#### 長期性資産

長期性資産および特定の識別できる無形資産について、当該資産の帳簿価額を回収できないかもしれないという事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っています。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される将来のキャッシュ・フロー純額(現在価値への割引前、かつ、利息費用を考慮しない)と比較することにより測定されます。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識することになります。処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価しています。

#### 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しています。2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度の広告宣伝費は、それぞれ7,931百万円(59,632千米ドル)、8,796百万円および8,428百万円です。

#### 退職給付引当金

退職給付引当金は、FASB基準書第87号「雇用主の年金会計」の規定に従って計上し、FASB基準書第132号「年金および退職後給付の開示」の規定に従って開示しています。また、退職給付引当金には当社の取締役および監査役に対する退職給付に備える引当額を含んでいます。

#### 法人税等

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異を反映しています。繰越欠損金や繰越税額控除に対する税効果は、将来における実現可能性があると思われる部分について認識しています。

税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響は、成立日の属する事業年度において損益認識しています。

#### デリバティブ

連結会社では、2001年4月1日付でFASB基準書第133号「デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理」およびFASB基準書第138号「特定のデリバティブ商品および特定のヘッジに関する会計処理(FASB基準書第133号の修正)」を適用しました。これらの基準書は、デリバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価額で貸借対照表上、資産または負債として認識することを要求しています。

為替予約取引および通貨オプション取引について、デリバティブ契約締結時点において、連結会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関連する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ(「キャッシュ・フロー」ヘッジまたは「外貨」ヘッジ)に指定します。連結会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に関する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しています。この手順は、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいます。連結会社の方針によると、すべての為替予約取引および通貨オプション取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対し、高度に有効でなくてはなりません。

ヘッジ効果が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定および認定されたデリバティブ商品の公正価額の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)に計上されます。

FASB基準書第133号および第138号適用による累積影響額は、関連税額控除後で、当期純損失の減少が約384百万円(2,887千米ドル)でした。

FASB基準書第133号および第138号適用以前においては、確定契約ではないが予定される取引に対するヘッジとして指定され、かつ、有効なデリバティブ商品は市場価格にて評価し、これに伴う評価差損益は為替差損に計上していました。これは、ヘッジ対象にかかる為替差損益と相殺されることによるものです。確定契約のヘッジとして指定され、かつ、有効なデリバティブ商品にかかる損益は繰延べられ、ヘッジ取引の満期時に損益として認識されました。金融資産および負債に対する金利変動

リスク軽減のためのデリバティブ商品にかかる債権および債務は、それらの金融資産および負債にかかる受取利息または支払利息の一部として認識されました。

#### 現金配当額

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上しています。その結果、未払配当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めて表示しています。

#### 包括利益(損失)

包括利益(損失)は当期純利益(純損失)、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能価値証券未実現利益(損失)およびデリバティブ純利益(純損失)により構成され、連結包括損益計算書に記載しています。

#### 収益の認識

連結会社は、商品の所有権の移転、商品の配達、売価の決定あるいは確定、債権の回収が可能であることなどを含む納得性のある事象の発生をもって、収益の認識をしています。これらの事象は、商品の出荷やサービスの提供時点で条件が満たされます。

#### 新会計基準

2001年7月20日、FASBはFASB基準書第141号「企業結合」およびFASB基準書第142号「のれんおよびその他の無形資産」を公表しました。これらの基準書によると、企業結合とのれんの会計処理について、2つの点で大きく変更されます。FASB基準書第141号は、2001年6月30日以降に開始したすべての企業結合についてパーチェス法で処理することを要求しています。持分プーリング法の適用は禁止されます。また、FASB基準書第142号では、のれんの会計処理について償却法から減損アプローチへ変更されます。従って、当基準書の適用により、のれん(過去の企業結合により計上されたのれんを含む)の償却は中止されます。連結会社での当基準書の適用は、2002年4月1日となります。連結会社では、FASB基準書第142号の適用に重要性は無いと想定しています。

2001年8月16日、FASBはFASB基準書第143号「資産除却債務の会計処理」を公表しました。当基準書は、2002年6月15日以降に開始する事業年度の財務諸表に対して発効します。公表によると、有形長期性資産除却に関連する債務の認識および再測定について規定しています。2001年10月3日、FASBはFASB基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」を公表しました。当基準書は、2001年12月15日以降に開始する事業年度の財務諸表に対して発効します。FASB基準書第144号はすべての長期性資産(非継続事業を含む)に適用され、処分または売却される長期性資産の会計処理を一つにまとめています。連結会社では、将来の財務諸表への影響を確定するため、現在これらの基準書の内容を検討しています。

## 2. 米ドルへの換算

連結財務諸表は、当社が所在し、活動を行っている日本の通貨である円で表示しています。円貨額の米ドル額への換算は読者のために便宜的に行っており、2002年3月31日現在のおおよその為替レートである「1米ドルあたり133円」を用いています。これらの換算は、円貨額が上記の為替レートまたはいかなる為替レートにより米ドルに換金されると解釈されるべきものではありません。

## 3. たな卸資産

3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002	2001	2002
製品 .....	¥39,772	¥52,188	\$299,038
仕掛品 .....	14,923	15,114	112,203
材料 .....	19,922	24,291	149,789
合計 .....	¥74,617	¥91,593	\$561,030

#### 4. 短期投資及び 投資有価証券

売却可能有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は当期損益には含めず、関連税額控除後の金額でその他の包括利益(損失)として報告しています。

時価の無い持分証券を除き、3月31日現在の原価、総未実現利益・損失、公正価額は有価証券の種類別に次のとおりです。

	単位:百万円							
	2002				2001			
	原価(+)	総未実現利益	総未実現損失	公正価額	原価(+)	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
<b>売却可能有価証券:</b>								
負債証券.....	¥ 33	¥ —	¥ —	¥ 33	¥ 20	¥ —	¥ —	¥ 20
持分証券.....	31,185	8,346	(815)	38,716	43,392	15,646	(7,622)	51,416
<b>売却可能有価証券合計...</b>	<b>¥31,218</b>	<b>¥8,346</b>	<b>¥(815)</b>	<b>¥38,749</b>	<b>¥43,412</b>	<b>¥15,646</b>	<b>¥(7,622)</b>	<b>¥51,436</b>

	単位:千米ドル			
	2002			
	原価(+)	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
<b>売却可能有価証券:</b>				
負債証券.....	\$ 248	\$ —	\$ —	\$ 248
持分証券.....	234,474	62,752	(6,128)	291,098
<b>売却可能有価証券合計.....</b>	<b>\$234,722</b>	<b>\$62,752</b>	<b>\$(6,128)</b>	<b>\$291,346</b>

(\*)負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

市場価格の下落が一時的でないと考えられることにより認識した売却可能有価証券の減損額は、2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度において、それぞれ13,845百万円(104,098千米ドル)、674百万円および2,072百万円です。

売却可能有価証券の未実現損益(純額、関連税額控除後)は、2002年および2001年3月31日終了事業年度において、それぞれ286百万円(2,151千米ドル)および10,213百万円減少しました。売却可能有価証券に区分された負債証券は、2004年3月末までに順次償還期限が到来します。

売却可能有価証券の売却収入は、2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度において、それぞれ2,750百万円(20,677千米ドル)、9,372百万円および31,964百万円です。

売却益の総額は、2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,608百万円(12,090千米ドル)、3,579百万円および3,456百万円です。

売却損の総額は、2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度において、それぞれ321百万円(2,413千米ドル)、8百万円および867百万円です。

#### 5. 短期借入金及び 長期債務

短期借入金の2002年および2001年3月31日現在の残高に係る支払利息の加重平均利率は、それぞれ1.7%および2.9%です。

3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002	2001	2002
<b>第3回無担保転換社債</b>			
利率1.7%、償還期限 2004年.....	¥29,735	¥29,735	\$223,571
<b>銀行およびその他の金融機関からの借入金</b>			
利率は概ね 0.5% ~ 4.2%、大半の最終返済期限 2005年.....	12,541	26,415	94,293
その他.....	1,712	2,147	12,872
合計.....	43,988	58,297	330,736
1年内返済予定額の控除.....	1,192	26,340	8,962
<b>長期債務(1年内返済予定額控除後).....</b>	<b>¥42,796</b>	<b>¥31,957</b>	<b>\$321,774</b>

2002年3月31日現在の長期債務の年度別返済または償還予定額は、次のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2003年.....	¥ 1,192	\$ 8,962
2004年.....	12,625	94,925
2005年.....	29,998	225,549
2006年.....	141	1,060
2007年.....	32	240
合計.....	¥43,988	\$330,736

転換社債は、市場価額等により当社および子会社が購入することができ、償還期限の到来する前に、当社の任意で全部または一部を早期償還することができます。早期償還は1997年10月以降可能で、償還価額は当初において券面額の106%、以降は毎年1%ずつ減少します。2002年3月31日現在、券面額の102%にて全部または一部の転換社債を早期償還することができます。

2002年3月31日現在、転換社債の転換可能株式数は10,026,639株です。転換社債の転換価格は2002年3月31日現在、2,965円60銭(22.29米ドル)です。

日本では一般的ですが、短期借入金および長期債務の契約では、債権者である銀行の要求により、追加担保を差し入れる旨の規定があり、債権者である銀行は、返済の遅延や不履行などが生じた場合にこれらの担保と債権を相殺することができます。連結会社は、このような要求を受けたことはありません。

日本では一般的ですが、当社および国内子会社は短期借入金および長期債務の債権者である銀行に預金を行っています。これらの預金の払い戻しについて、法的に、あるいは契約上の制限はありません。

短期借入金および長期債務に係る支払利息の費用計上額は、2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,291百万円(9,707千米ドル)、1,731百万円および1,897百万円です。

## 6. リース

連結会社は、主として事務所および設備を対象に、さまざまなリース期間のオペレーティング・リースを行っています。リース期間が満了すれば、通常、更新または他のリースにより借り替えがなされます。2002年3月31日現在、解約不能残存期間が1年を超える契約について、解約不能リースの将来最小賃借料支払額に関する情報は、次のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2003年.....	¥ 2,635	\$ 19,812
2004年.....	2,449	18,413
2005年.....	2,235	16,804
2006年.....	2,093	15,737
2007年.....	2,050	15,414
2008年以降.....	19,071	143,391
合計.....	¥30,533	\$229,571

賃借料の総額は、2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度において、それぞれ11,322百万円(85,128千米ドル)、11,232百万円および11,120百万円です。

当社は情報処理運用業務について外部委託契約を行っています。当契約によると、外部委託費用は2003年3月31日終了事業年度において4,922百万円(37,008千米ドル)であり、契約最終年度である2008年3月31日終了事業年度の年額4,518百万円(33,970千米ドル)まで毎年段階的に減額されます。また、残存契約期間に係る委託費用の15%のペナルティーを支払うことにより、当該委託契約の解約は可能です。

## 7. 退職給付関連費用

当社および国内子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金制度および調整年金制度を採用しています。給付額は、当該従業員の退職時における勤続年数、その他の要素によって算定されます。通常、退職一時金について、退職事由が会社都合の場合は、自己都合の場合に比べ増額されます。

当社および国内子会社は、これらの退職給付に備え一定部分について、年金制度への拠出を行っています。年金制度への拠出額は、日本の法人税法において規定される損金算入範囲を限度としており、年金数理計算により算出されます。当社および大半の国内子会社では厚生年金基金制度を採用しています。当制度は日本政府の社会福祉制度と関連しており、基本部分は従業員と事業主の拠出により成り立っており、加算部分は事業主により設定されています。

年金給付の基本部分は日本の厚生労働省によって規定されており、満65歳から配偶者が死去するまで給付されます。加算部分は一定の条件に基づいて定期的に給付を受けることも可能ですが、一般的に退職時に一時に支給されます。

調整年金制度を採用している会社の保険数理に基づいて計算された予測給付債務および年金資産の公正価額の期首残高と期末残高の調整表は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
<b>予測給付債務の変動:</b>			
期首予測給付債務	¥205,907	¥189,263	\$1,548,173
勤務費用(従業員拠出控除後)	8,401	8,846	63,165
利息費用	6,042	6,624	45,429
従業員拠出	1,053	1,010	7,917
制度改訂	(4,504)	—	(33,865)
保険数理差異	20,138	4,022	151,414
給付支払(連結会社による給付支払を含む)	(4,859)	(3,858)	(36,534)
期末予測給付債務	¥232,178	¥205,907	\$1,745,699
<b>年金資産の変動:</b>			
期首年金資産公正価額	121,875	129,137	916,353
年金資産の実際収益	(7,974)	(12,879)	(59,955)
事業主拠出	6,922	6,528	52,045
従業員拠出	1,053	1,010	7,917
給付支払	(2,389)	(1,921)	(17,962)
期末年金資産公正価額	¥119,487	¥121,875	\$ 898,398
年金資産を上回る予測給付債務	(112,691)	(84,032)	(847,301)
未認識保険数理差異	81,051	49,639	609,406
未認識過去勤務収益	(4,204)	—	(31,609)
未認識移行時債務	538	808	4,045
正味認識額	¥ (35,306)	¥ (33,585)	\$ (265,459)
<b>連結貸借対照表計上額:</b>			
当該調整年金制度に係る退職給付引当金	¥ (71,899)	¥ (46,895)	\$ (540,594)
投資その他の資産	—	808	—
その他の包括損失累計額(関連税額控除前)	36,593	12,502	275,135
正味認識額	¥ (35,306)	¥ (33,585)	\$ (265,459)
期末累積給付債務	¥191,386	¥168,769	\$1,438,992

FASB基準書第87号「事業主の年金会計」の規定によると、累積給付債務が年金資産の公正価額と退職給付引当金の合計額を超える額について、追加最小退職年金債務を認識します。最小退職年金債務の変動額は、関連税額控除後の金額でその他の包括利益に含まれます。未認識移行時差異、未認識保険数理差異および未認識過去勤務収益の償却期間は15年としています。

給付債務の数理計算に用いた基本的な前提条件は次のとおりです。

	2002	2001	2000
割引率	2.5%	3.0%	3.5%
将来の昇給率	3.0	3.0	3.6
年金資産の長期期待収益率	4.0	4.0	4.0

調整年金制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002	2001	2002
勤務費用(従業員拠出控除後)	¥ 8,401	¥ 8,846	\$ 63,165
予測給付債務に係る利息費用	6,042	6,624	45,429
年金資産の期待収益	(5,010)	(4,451)	(37,669)
償却費用	1,681	2,215	12,639
合計	¥11,114	¥13,234	\$ 83,564

連結会社には、連結会社によって運営されている調整年金制度以外の退職給付制度もあります。これらの制度では、従業員の退職時に退職一時金が支給されます。ただし、退任取締役および退任監査役については、支給前に株主総会での承認が必要となります。

連結会社ではこれらの制度に係る債務として、期末要支給額を退職給付引当金に計上しており、期末要支給額は当該制度に係る累積給付債務を超えるものです。

これらの制度に係る退職給付引当金の2002年および2001年3月31日現在の残高は、それぞれ3,468百万円(26,075千ドル)および2,034百万円です。また、これらの制度に係る退職給付関連費用は2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度において、それぞれ2,385百万円(17,932千ドル)、1,015百万円および1,041百万円です。

2001年6月、日本政府は年金給付制度を規定する新しい法律を公布しました。2002年4月1日に施行されたこの法律によると、政府の承認が必要となりますが、当社は基本部分についての給付債務および対応する年金資産を返上することができます。当社は基本部分の返上を申請するか未決定ですが、申請して承認された場合、FASB基準書第88号「給付建年金制度の清算および削減ならびに退職給付に関する雇用主の会計」に規定される清算または削減に該当します。当社では、そのような場合に計上される利益または損失の額についても未算定です。

## 8. 資本

日本の会社は日本の商法の規制を受けますが、一部について改正され、2001年10月1日付で発効しました。2001年10月1日以前の規定では、取締役会の決議に基づき、新株発行時に発行価格の少なくとも50%、かつ、少なくとも券面額を資本金に組入れることとされていました。資本金組入れ額を超える部分については、資本剰余金に計上されました。2001年10月1日発効商法によると、券面額の規定が廃止された結果、すべての株式は額面がなくなりました。

また、2001年10月1日以前の規定では、支払配当等を含む利益処分による社外流出項目の総額の10%以上を、資本金の25%に達するまで利益準備金に繰り入れることとされていました。2001年10月1日発効商法によると、資本剰余金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで利益準備金に繰り入れることとされました。資本剰余金と利益準備金の合計額のうち資本金の25%を超える部分は、株主総会の決議によりその他の剰余金に組入れることができ、配当可能利益とすることができます。

商法の規定では、取締役会決議に基づき株式分割を行い、既存株主に対して払込金無しで新株を割り当てることができます。2001年10月1日以前の規定では、株式分割後において、資本の部の総額を発効済株式数で除した額が50円を下回ることは認められませんでした。商法改正によりこの規定は削除されました。

2001年10月1日以前の商法では、自己株式の買い取りおよび金庫株としての保有に規制が設けられていました。2001年10月1日発効商法ではこれらの規制が削除され、定時株主総会の決議により自己株式の買い取りが認められ、2002年3月31日以降の取締役会決議により保有自己株式の売却が可能となりました。自己株式の買い取り総額は、将来の配当可能額、資本金、資本剰余金および利益準備金の合計額を超えることはできません。なお、資本剰余金および利益準備金は定時株主総会の決議により減額される場合があります。

資本剰余金と利益準備金については、取締役会の決議により資本金への組入れが可能で、配当可能利益の一部であるその他の剰余金については株主総会の決議により資本金への組入れを行うことができます。

事業年度に対応する支払配当は、当該事業年度終了後に開催される株主総会において承認されます。また、商法の制約の範囲内であれば、取締役会決議により中間配当を支払う場合もあります。

連結その他の剰余金のうち配当可能利益は、日本において一般に認められる会計原則および商法に基づいて作成された当社の財務諸表上のその他の剰余金に基づくことが、日本の商法に規定されています。2002年3月31日現在、その他の剰余金のうち62,621百万円(470,835千ドル)を将来の配当に充てることができますが、配当支払においては上記の規定により利益準備金への繰入が必要となる場合があります。

### ストックオプション制度

当社は、当社の取締役および使用人が、権利付与日の市場価格を下回らない価格で当社の株式を当社から譲渡を受けることができるものとするストックオプション制度を1998年6月より導入しています。オプションは1~2年の行使不能期間を設けて付与されており、2002年3月31日現在の状況は次のとおりです。

権利付与日	付与株式数	行使価格	権利行使期間	行使済および (権利喪失または 行使期限切れ)株式数
1998年6月25日	158,000	¥2,162	1999年7月1日から 2001年6月30日まで	73,000 (85,000)
1999年6月25日	158,000	¥1,839	2001年7月1日から 2004年6月30日まで	10,000 (5,000)
2000年6月27日	260,000	¥2,936	2002年7月1日から 2005年6月30日まで	—
2001年6月26日	292,000	¥2,306	2003年7月1日から 2006年6月30日まで	—



当社はこの会計処理について、FASB基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」の規定において認められる、米国会計原則審議会意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理」を適用しています。その結果、権利付与に伴う報酬コストは認識されません。また、FASB基準書第123号の規定による権利付与日の公正価値に基づいて算出される報酬コストは僅少です。

## 9. その他費用 - 純額 -

2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度のその他費用 - 純額 - の内訳は、次のとおりです。

	単位: 百万円			単位: 千米ドル
	2002	2001	2000	2002
事業拠点統廃合に係る損失.....	¥ —	¥ 2,312	¥ —	\$ —
投資有価証券及びその他の資産の減損.....	17,199	2,460	2,072	129,316
固定資産除売却損失(利益) (純額) (事業拠点統廃合に係る損失控除後).....	1,314	(43)	412	9,880
有形固定資産の減損.....	6,815	—	—	51,241
短期投資及び投資有価証券売却益(純額).....	(1,008)	(3,703)	(2,783)	(7,579)
その他(純額).....	3,545	1,786	1,852	26,653
合計.....	¥27,865	¥ 2,812	¥ 1,553	\$209,511

2001年3月31日終了事業年度において、当社は事業拠点統廃合を実施した結果、2,312百万円(17,383千米ドル)を損失に計上しました。この統廃合は、主として京都の本社事務所に係るものです。

2002年3月31日終了事業年度において、一部の長期性資産について、廃棄の可能性も含む将来の転用を考慮に入れ、連結会社で減損の検討を実施しました。その結果、一部の土地および建物(主として社員寮)について、当該資産の将来キャッシュ・フローでは帳簿価額を回収することが期待できないため、減損が生じていると判断され、公正価額まで評価減を実施しました。見積公正価額は主として独立した、土地および建物の不動産鑑定によっています。2002年3月31日終了事業年度において認識した土地および建物の減損額は、6,815百万円(51,241千米ドル)です。なお、2001年および2000年3月31日終了事業年度においては、そのような損失はありません。

## 10. 法人税等

2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度の法人税等の内訳は、次のとおりです。

	単位: 百万円			単位: 千米ドル
	2002	2001	2000	2002
当期税額.....	¥ 6,783	¥22,720	¥14,857	\$ 51,000
繰延税額(以下の項目を除く).....	(17,679)	(5,367)	(5,809)	(132,925)
繰延税金資産に係る期首				
評価性引当金の変更影響額.....	1,548	(35)	—	11,639
合計.....	¥ (9,348)	¥17,318	¥ 9,048	\$ (70,286)

連結会社の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、次の事由により日本の法定税率とは異なっています。

	2002	2001	2000
日本の法定税率.....	42.0%	42.0%	42.0%
増加(減少)理由:			
永久的損金不算入項目.....	(1.9)	2.4	2.8
税効果が認識されていない子会社の当期損失.....	(3.3)	2.6	2.9
海外子会社の税率差.....	1.3	(2.5)	(3.0)
繰延税金資産に係る期首			
評価性引当金の変更影響.....	(0.4)	(0.1)	—
その他(純額).....	(0.9)	(1.1)	(1.7)
実効税率.....	36.8%	43.3%	43.0%

当社および国内子会社は、利益に対してさまざまな税金が課せられますが、それらを合計すると日本の法定税率は、2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度において42.0%です。

2002年および2001年3月31日現在の繰延税金資産および負債計上の原因となった一時的差異および繰越欠損金などの主なものは次のとおりです。

	単位:百万円				単位:千米ドル	
	2002		2001		2002	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
たな卸資産の評価	¥ 3,521	¥ —	¥ 1,882	¥ —	\$ 26,470	\$ —
未払賞与及び有給休暇費用	3,492	—	4,067	—	26,254	—
退職給付引当金	12,912	—	10,809	—	97,082	—
事業税	164	—	1,094	—	1,230	—
未実現損益	2,540	—	2,270	—	19,097	—
市場性のある有価証券	—	3,164	—	3,370	—	23,786
有形固定資産	2,789	—	—	—	20,971	—
貸倒引当金	2,711	180	611	116	20,383	1,357
貸倒損失	—	—	4,118	—	—	—
土地売却益	—	1,311	—	1,311	—	9,857
最小退職年金債務の調整	15,369	—	5,251	—	115,558	—
その他の一時的差異	11,871	1,639	8,596	4,424	89,259	12,321
繰越税額控除	3,689	—	3,473	—	27,738	—
繰越欠損金	12,961	—	4,415	—	97,449	—
小計	72,019	6,294	46,586	9,221	541,491	47,321
評価性引当金	(9,574)	—	(7,795)	—	(71,983)	—
合計	¥62,445	¥6,294	¥38,791	¥9,221	\$469,508	\$47,321

評価性引当金は、2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度においてそれぞれ1,779百万円(13,376千米ドル)、1,310百万円および1,681百万円増加しました。

連結会社が有している税務上、将来の所得と相殺できる繰越欠損金は、2002年3月31日現在約30,566百万円(229,820千米ドル)で、その大部分は2007年に控除期限が到来します。

当社は、子会社の留保利益について、再投資を予定している限りにおいて、日本の法人税は適用していません。再投資が予定されており、日本の法人税を適用していない海外子会社の留保利益は、2002年および2001年3月31日現在、それぞれ53,928百万円(405,474千米ドル)および50,052百万円です。この留保利益に係る未認識の日本の繰延税額を見積もることは実務上困難です。国内子会社から受け取る配当金については、概ね非課税です。

## 11. 外国における活動

2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度の海外子会社の売上高および総資産は、次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2002	2001	2000	2002
売上高	¥176,096	¥170,434	¥158,122	\$1,324,030
総資産	¥146,734	¥141,966	¥115,532	\$1,103,263

## 12. 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益(純損失)の算出は、当期純利益(純損失)を加重平均による期中平均発行済普通株式数で除しています。

希薄化後1株当たり当期純利益(純損失)の算出にあたって、転換社債については転換請求権の行使を仮定した場合の希薄化効果、ストックオプションについては権利行使を仮定した場合の金庫株方式による希薄化効果を加味しています。

基本的および希薄化後1株当たり当期純利益(純損失)の算出における分子、分母の調整表は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2002	2001	2000	2002
会計原則変更による累積影響額				
調整前純利益(純損失)	¥(16,157)	¥22,297	¥11,561	\$(121,481)
希薄化効果:				
第3回無担保転換社債(償還期限2004年)	—	325	325	—
希薄化後当期純利益(純損失)	¥(16,157)	¥22,622	¥11,886	\$(121,481)

	単位: 百万円			単位: 千米ドル
	2002	2001	2000	2002
当期純利益(純損失).....	¥(15,773)	¥22,297	¥11,561	\$(118,594)
希薄化効果:				
第3回無担保転換社債(償還期限2004年).....	—	325	325	—
希薄化後当期純利益(純損失).....	¥(15,773)	¥22,622	¥11,886	\$(118,594)

	単位: 株式数		
	2002	2001	2000
加重平均による期中平均発行済普通株式数.....	248,401,803	255,031,698	256,841,987
希薄化効果:			
第3回無担保転換社債(償還期限2004年).....	—	10,026,639	10,028,349
ストックオプション.....	—	62,449	28,106
希薄化後発行済普通株式数.....	248,401,803	265,120,786	266,898,442

2002年3月31日終了事業年度においては、転換社債の転換請求権の行使およびストックオプションの権利行使を仮定した場合の当期純利益および発行済普通株式数に与える影響は、いずれも希薄化効果をもたらさないため、上記の計算から除いています。

連結損益計算書上の1株当たり現金配当額については、利益処分項目を繰上げ方式により反映しているため、各事業年度の期末後の株主総会において承認され支払われる配当額も含めて計算しています。

### 13. キャッシュ・フローの追加情報

2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度のキャッシュ・フローの追加情報は、次のとおりです。

	単位: 百万円			単位: 千米ドル
	2002	2001	2000	2002
支払利息の支払額.....	¥ 1,264	¥ 1,765	¥ 1,980	\$ 9,504
当期税金の支払額.....	17,748	19,257	12,543	133,444
キャッシュ・フローを伴わない投資および財務活動の注記:				
資本的支出に関連する債務.....	1,516	1,803	3,467	11,398

### 14. その他の包括利益(損失)

2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度のその他の包括利益(損失)累計額の項目別増減額および残高は、次のとおりです。

	単位: 百万円			単位: 千米ドル
	2002	2001	2000	2002
為替換算調整額:				
期首残高.....	¥(13,712)	¥(20,998)	¥(11,954)	\$(103,098)
当期増減額.....	6,310	7,286	(9,044)	47,444
期末残高.....	(7,402)	(13,712)	(20,998)	(55,654)
最小退職年金債務調整額:				
期首残高.....	(7,251)	—	(7,138)	(54,518)
当期増減額.....	(13,973)	(7,251)	7,138	(105,061)
期末残高.....	(21,224)	(7,251)	—	(159,579)
売却可能有価証券未実現利益:				
期首残高.....	3,617	13,830	5,080	27,196
当期増減額.....	(286)	(10,213)	8,750	(2,151)
期末残高.....	3,331	3,617	13,830	25,045
デリバティブ純利益(純損失):				
期首残高.....	—	—	—	—
当期増減額.....	(68)	—	—	(511)
期末残高.....	(68)	—	—	(511)
その他の包括利益(損失)累計額合計:				
期首残高.....	(17,346)	(7,168)	(14,012)	(130,420)
当期増減額.....	(8,017)	(10,178)	6,844	(60,279)
期末残高.....	¥(25,363)	¥(17,346)	¥ (7,168)	\$(190,699)

2002年、2001年および2000年3月31日終了事業年度のその他の包括利益(損失)の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、次のとおりです。

	単位:百万円									
	2002		2001			2000				
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	
為替換算調整額の当期発生額	¥ 6,310	¥ —	¥ 6,310	¥ 7,286	¥ —	¥ 7,286	¥ (9,044)	¥ —	¥ (9,044)	
最小退職年金債務調整額	(24,091)	10,118	(13,973)	(12,502)	5,251	(7,251)	13,891	(6,753)	7,138	
売却可能有価証券未実現利益(損失):										
未実現利益(損失)当期発生額	(13,052)	5,482	(7,570)	(14,711)	6,179	(8,532)	15,604	(6,554)	9,050	
減損に伴う実現額の当期損益への組替修正額	13,845	(5,815)	8,030	674	(283)	391	2,072	(870)	1,202	
売却に伴う実現額の当期損益への組替修正額	(1,287)	541	(746)	(3,571)	1,499	(2,072)	(2,589)	1,087	(1,502)	
未実現利益(損失)	(494)	208	(286)	(17,608)	7,395	(10,213)	15,087	(6,337)	8,750	
デリバティブ純利益(純損失):										
キャッシュ・フローヘッジとして指定された デリバティブにかかる当期発生純損失	(2,884)	1,211	(1,673)	—	—	—	—	—	—	
実現額の当期損益への組替修正額	2,767	(1,162)	1,605	—	—	—	—	—	—	
純損失	(117)	49	(68)	—	—	—	—	—	—	
その他の包括利益(損失)	¥(18,392)	¥10,375	¥(8,017)	¥(22,824)	¥12,646	¥(10,178)	¥19,934	¥(13,090)	¥6,844	

	単位:千米ドル		
	2002		
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額の当期発生額	\$ 47,444	\$ —	\$ 47,444
最小退職年金債務調整額	(181,143)	76,082	(105,061)
売却可能有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益(損失)当期発生額	(98,135)	41,217	(56,918)
減損に伴う実現額の当期損益への組替修正額	104,098	(43,722)	60,376
売却に伴う実現額の当期損益への組替修正額	(9,677)	4,068	(5,609)
未実現利益(損失)	(3,714)	1,563	(2,151)
デリバティブ純利益(純損失):			
キャッシュ・フローヘッジとして指定された デリバティブにかかる当期発生純損失	(21,684)	9,105	(12,579)
実現額の当期損益への組替修正額	20,805	(8,737)	12,068
純損失	(879)	368	(511)
その他の包括利益(損失)	\$(138,292)	\$ 78,013	\$ (60,279)

## 15. 金融商品及び リスク管理

### 金融商品

2002年および2001年3月31日現在、連結会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、次のとおりです。

	単位: 百万円				単位: 千米ドル	
	2002		2001		2002	
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
<b>デリバティブ取引以外:</b>						
長期債務(1年内返済予定額を含む).....	¥(43,988)	¥(46,307)	¥(58,297)	¥(62,460)	\$(330,736)	\$(348,173)
<b>デリバティブ取引:</b>						
その他の流動負債:						
為替予約取引.....	(540)	(540)	(377)	(377)	(4,060)	(4,060)
通貨オプション取引.....	(65)	(65)	(334)	(334)	(489)	(489)
金利スワップ取引.....	(15)	(15)	—	(49)	(113)	(113)

それぞれの金融商品の公正価額の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いています:

#### デリバティブ取引以外

- (1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金・未払金:  
公正価額は帳簿価額とほぼ等しいと見積もっています。
- (2) 短期投資および投資有価証券(注記4):  
公正価額は時価または類似証券の時価に基づいて見積算定しています。投資に含まれる持分有価証券には時価の無いものがあり、これらの公正価額の見積りは実務上困難です。
- (3) 長期債務:  
転換社債の公正価額は、時価に基づいて算出しています。その他の公正価額は将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて見積り算定しています。なお、割引計算に際しては、類似債務を発行する場合、連結会社に現在適用される利率を使用しています。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引の公正価額は、当該取引契約を事業年度末日に解約した場合に連結会社が受領または支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれています。連結会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能ですが、そうでないものについては、公正価額の見積りにあたり、価格決定あるいは評価モデルを使用しています。

また、連結会社ではトレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

キャッシュ・フローヘッジとして指定および認定された為替予約取引および通貨オプション取引の公正価額の変動は、その他の包括利益(損失)累計額として報告しています。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一期間において、為替差損 - 純額 - として損益に組替えられます。2002年3月31日現在、為替予約取引および通貨オプション取引に関連してその他の包括利益(損失)累計額に計上されたほぼ全額は今後12ヶ月以内に損益に組替えられると見込まれます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され、その他の包括利益(損失)累計額として報告されている為替予約取引および通貨オプション取引の公正価額の変動の有効部分は、関連税効果控除後で、2002年3月31日終了事業年度において、1,673百万円(12,579千米ドル)の損失です。また、その他の包括利益(損失)累計額から、デリバティブ商品の性質により為替差損 - 純額 - または支払利息 - 純額 - に組替えられた金額は、関連税効果控除後で、2002年3月31日終了事業年度において、1,605百万円(12,068千米ドル)の損失です。2002年3月31日終了事業年度において、ヘッジ効果が有効でない金額に重要性はありません。

連結会社はFASB基準書第133号のヘッジ基準を満たさない金利スワップ取引を利用しています。これらの取引は公正価額で連結貸借対照表に計上しています。また、その公正価額の変動は、当期の損益として計上しています。

#### (1) 金利スワップ取引:

連結会社は金利変動のリスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用しています。この取引では、想定元本の交換を除く固定金利債務と変動金利債務の交換が行われます。通常、これらの契約は、対象借入債務の返済期限の到来と同時に満期となります。金利スワップ契約に係る支払利息および受取利息の差額は相殺して支払利息に含めて計上しています。想定元本は、金利スワップ契約の規模を表すために用いられるものであり、キャッシュ・フローや損失リスクを示すものではありません。万一、契約相手が金利スワップ契約を履行できない場合でも、連結会社の被るリスクは金利差に限られます。契約相手は大規模な金融機関であり、そのような信用リスクは小さいと考えています。

2002年および2001年3月31日現在の金利スワップ取引の想定元本は、それぞれ2,500百万円(18,797千米ドル)および4,500百万円です。金利スワップ取引の公正価額は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて見積算定しています。

(2) 為替予約取引および通貨オプション取引:

連結会社は為替変動(主に、米ドル、ユーロ)をヘッジするために、為替予約取引および売建て・買建てを組み合わせた通貨オプション取引を継続的に利用しています。これらの契約期間は概ね10ヵ月以内です。為替予約取引の信用リスクは、貸借対照表日の当該契約の公正価額によって表されます。契約相手は大規模な金融機関であり、そのような信用リスクは小さいと考えています。

2002年および2001年3月31日現在の為替予約取引等の残高(想定元本)は、次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002	2001	2002
為替予約取引 .....	¥16,328	¥17,130	\$122,767
通貨オプション取引.....	8,049	10,445	60,519

上記の想定元本は、契約当事者間で授受される金額を表したものではなく、デリバティブを利用することによる連結会社のリスクを表したものでもありません。実際の支払額および受取額は、想定元本を基礎とした契約条件により決定されます。

連結会社は外国通貨建金融資産および負債の機能通貨への転換以前に発生する為替変動リスクをヘッジしています。機能通貨への転換に先立ち、これらの金融資産および負債は、貸借対照表日のスポットレートで機能通貨に換算されます。スポットレートの変動による影響は、損益として認識し、連結損益計算書上、為替差損 - 純額 - に含めて計上しています。金融資産および負債を対象とするヘッジ目的の為替予約取引および通貨オプション取引についても、スポットレートをもとに評価し、同様に連結損益計算書に報告される利益または損失として認識しています。

#### 信用リスクの集中

当社および子会社にとって、信用リスク集中の恐れがある金融商品は、主として短期投資および受取手形及び売掛金となります。短期投資については、取引相手を信用度の高い金融機関としています。また、受取手形及び売掛金に関しては、売上高の約75%が日本国内に集中していますが、顧客の大半は優良で、業種も多岐にわたっているため、信用リスク集中の恐れは限られています。

なお、当社は原則として、掛売りの場合には顧客に担保を差し入れるよう要請しています。

## 16. 利害関係者取引

当社は2000年8月に当時の代表取締役会長、代表取締役社長、執行役員専務、執行役員常務を含む当社創業者一族の所有する会社と、新本社土地建物のオペレーティングリース契約を締結しました。リース契約は20年解約不能であり、リース料は月額106百万円(797千米ドル) 解約時に返還される保証金は2,600百万円(19,549千米ドル)です。2002年および2001年3月31日終了事業年度において、当社はそれぞれ1,272百万円(9,564千米ドル)および954百万円のリース料を支払い、2002年および2001年3月31日現在の保証金の残高は2,600百万円(19,549千米ドル)です。

## 17. コミットメント 及び偶発債務

2002年3月31日現在、京都に新設する研究所建物新築工事の発注契約に関連し、約6,170百万円(46,391千米ドル)の契約債務があります。

当社および一部の子会社は、いくつかの未解決訴訟の被告となっています。しかし、当社および当社の弁護士が現時点で入手しうる情報に基づく、当社の取締役会はこれらの訴訟が連結財務諸表に重要な影響を与えることはないことを確信しています。

#### 保証債務

2002年3月31日現在における借入金の保証による偶発債務は、1,912百万円(14,376千米ドル)です。なお、これには他6社との連帯保証によるものが約1,099百万円(8,263千米ドル)含まれていますが、7社間の取り決め書により、当該保証に係る損失については7社均等負担になっています。

## 18. 後発事象

2002年5月8日、当社の取締役会は、定時株主総会の承認を条件として、自己株式の取得計画を決議しました。当計画の実行は当社の任意であり、2003年6月の定時株主総会開催日までの期間に、10,000百万円(75,188千米ドル)または5,000,000株の取得を上限としています。

2002年5月29日、当社の取締役会は、30歳以上59歳未満、かつ、勤続10年以上の当社全従業員を対象に早期退職優遇措置の実施を決議しました。対象の全従業員にとって、当措置への応募は完全に任意であり、募集期間は2002年7月1日から2002年8月30日までです。当措置に応募する従業員には、通常の退職給付に加え、年齢、勤続年数および年収に基づいて決定される退職加算金が支給されます。当措置は任意応募であるため、当社は当該退職加算金を負債に計上していません。

# Independent Auditors' Report

## (公認会計士の監査報告書)

**Deloitte  
Touche  
Tohmatsu**

### オムロン株式会社の取締役会及び株主各位

私どもは添付のオムロン株式会社および子会社の日本円表示による2002年および2001年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2002年3月31日をもって終了した3事業年度の連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの財務諸表は会社の経営者が責任を持つものである。私どもの責任は私どもの監査に基づいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは米国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を行った。それらの基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し、かつ実施するよう要求している。監査は、財務諸表上の金額や開示を裏付ける証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、財務諸表全体の表示について評価するとともに経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りを検討することを含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

添付の連結財務諸表には米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」で要求されている情報が開示されていない。私どもの意見では、事業活動に関する種々のセグメント情報を開示することは、連結財務諸表の完全な表示のために必要であると考えます。

私どもの意見では、第3段落に記載したセグメント情報が開示されていないことを除き、上述の連結財務諸表は、すべての重要な点において、オムロン株式会社および子会社の2002年および2001年3月31日現在の財政状態ならびに2002年3月31日をもって終了した3事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に認められた会計原則に準拠し適正に表示している。

私どもの監査はまた、日本円金額の米ドル金額への換算を包含するものであり、私どもの意見では、その換算は、連結財務諸表に対する注記2で述べられる基準に従ってなされている。米ドル金額は単に便宜のために表示されている。



日本、大阪  
2002年6月17日



# 海外・国内ネットワーク

## ヨーロッパエリア

### 地域本社

**OMRON Europe B.V.** (オランダ)  
Tel: 31-23-5681300 Fax: 31-23-5681391

### インダストリアルオートメーション ビジネスカンパニー

**OMRON Electronics Ges.m.b.H.** (オーストリア)  
Tel: 43-1-80190-0 Fax: 43-1-804-48-46

**OMRON Electronics N.V./S.A.** (ベルギー)  
Tel: 32-2-4662480 Fax: 32-2-4660687

**OMRON Electronics AG** (スイス)  
Tel: 41-41-748-13-13 Fax: 41-41-748-13-45

**OMRON Electronics, Spol. S.r.o.** (チェコ)  
Tel: 420-2-6731-1254 Fax: 420-2-7173-5613

**OMRON Electronics G.m.b.H.** (ドイツ)  
Tel: 49-2173-6800-0 Fax: 49-2173-6800-400

**OMRON Fabrikautomation G.m.b.H.** (ドイツ)  
Tel: 49-2103-203-3 Fax: 49-2103-203-400

**OMRON Electronics A.S.** (デンマーク)  
Tel: 45-4344-0011 Fax: 45-4344-0211

**OMRON Electronics S.A.** (スペイン)  
Tel: 34-91-37-77-9-00 Fax: 34-91-37-77-9-56

**OMRON Electronics S.a.r.l.** (フランス)  
Tel: 33-1-49747000 Fax: 33-1-48760930

**OMRON Electronics O.Y.** (フィンランド)  
Tel: 358-9-5495-800 Fax: 358-9-5495-8150

**OMRON Electronics KFT** (ハンガリー)  
Tel: 36-1-399-3050 Fax: 36-1-399-3060

**OMRON Electronics S.r.l.** (イタリア)  
Tel: 39-02-32681 Fax: 39-02-325154

**OMRON Immobiliare S.r.l.** (イタリア)  
Tel: 39-02-32681 Fax: 39-02-325154

**OMRON Electronics Norway A.S.** (ノルウェー)  
Tel: 47-22-657500 Fax: 47-22-658300

**OMRON Electronics B.V.** (オランダ)  
Tel: 31-23-5681100 Fax: 31-23-5681188

**OMRON Electronics Lda.** (ポルトガル)  
Tel: 351-21-942-9400 Fax: 351-21-941-7899

**OMRON Administracao de Imoveis Ltda.** (ポルトガル)  
Tel: 351-1-941-7599 Fax: 351-1-941-7899

**OMRON Electronics Sp. Z.o.o.** (ポーランド)  
Tel: 48-22-645-7860 Fax: 48-22-645-7863

**OMRON Electronics A.B.** (スウェーデン)  
Tel: 46-8-632-3500 Fax: 46-8-632-3510

**OMRON Electronics Ltd.** (トルコ)  
Tel: 90-216-326-2980 Fax: 90-216-326-2979

**OMRON Electronics Ltd.** (イギリス)  
Tel: 44-20-8450-4646 Fax: 44-20-8450-8087

**OMRON Electronics Manufacturing  
of Germany G.m.b.H.** (ドイツ)  
Tel: 49-7032-811-111 Fax: 49-7032-811-199

**OMRON Manufacturing of The Netherlands B.V.**  
(オランダ)  
Tel: 31-73-6481811 Fax: 31-73-6420195

### エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネスカンパニー

**OMRON Electronic Components Ltd.** (イギリス)  
Tel: 44-1384-405500 Fax: 44-1384-405508

**OMRON Electronic Components Europe B.V.**  
(オランダ)  
Tel: 31-23-5681200 Fax: 31-23-5681212

### ヘルスケアビジネスカンパニー

**OMRON Medizintechnik  
Handelsgesellschaft G.m.b.H.** (ドイツ)  
Tel: 49-621-83348-8 Fax: 49-621-8334820

**OMRON Healthcare Europe B.V.** (オランダ)  
Tel: 31-20-354-8200 Fax: 31-20-354-8201

**OMRON Healthcare UK Ltd.** (イギリス)  
Tel: 44-1-273-495033 Fax: 44-1-273-495123

## 北南米エリア

### 地域本社

**OMRON Management Center of America, Inc.** (アメリカ)  
Tel: 1-847-884-0322 Fax: 1-847-884-1866

— **Information Technology Center** (アメリカ)  
Tel: 1-408-919-2828 Fax: 1-408-919-2829

### インダストリアルオートメーション ビジネスカンパニー

**OMRON Electronics Llc.** (アメリカ)  
Tel: 1-847-843-7900 Fax: 1-847-843-7787

**OMRON Manufacturing of America, Inc.** (アメリカ)  
Tel: 1-630-513-0400 Fax: 1-630-513-1027

**OMRON Canada Inc.** (カナダ)  
Tel: 1-416-286-6465 Fax: 1-416-286-6648

**OMRON IDM Controls, Inc.** (アメリカ)  
Tel: 1-713-849-1900 Fax: 1-713-849-4666

**OMRON Eletrônica do Brasil Ltda.** (ブラジル)  
Tel: 55-11-5564-6488 Fax: 55-11-5564-7751

### エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネスカンパニー

**OMRON Automotive Electronics, Inc.** (アメリカ)  
Tel: 1-248-893-0200 Fax: 1-248-488-5430

**OMRON Dualtec Automotive Electronics Inc.**  
(カナダ)  
Tel: 1-905-829-0136 Fax: 1-905-829-0432

### ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

**OMRON Systems Llc.** (アメリカ)  
Tel: 1-847-843-0515 Fax: 1-847-843-7686

**OMRON Transaction Systems, Inc.** (アメリカ)  
Tel: 1-847-843-0515 Fax: 1-847-843-7686

**OMRON Business Systemas Eletrônicos  
da América Latina Ltda.** (ブラジル)  
Tel: 55-11-251-0073 Fax: 55-11-251-1053

### ヘルスケアビジネスカンパニー

**OMRON Healthcare, Inc.** (アメリカ)  
Tel: 1-847-680-6200 Fax: 1-847-680-6269

### その他

**OMRON Finance Canada, Inc.** (カナダ)  
Tel: 1-416-286-6465 Fax: 1-416-286-6648

**OMRON Advanced Systems, Inc.** (アメリカ)  
Tel: 1-408-727-6644 Fax: 1-408-727-5540

**OMRON Logistics of America, Inc.** (アメリカ)  
Tel: 1-630-513-6750 Fax: 1-630-513-1382

## アジア・パシフィックエリア

### 地域本社

**OMRON Asiapacific Pte. Ltd.** (シンガポール)  
Tel: 65-835-3011 Fax: 65-835-2711

### インダストリアルオートメーション ビジネスカンパニー

**OMRON Electronics Pte. Ltd.** (シンガポール)  
Tel: 65-835-3011 Fax: 65-835-2711

**OMRON Electronics Sdn. Bhd.** (マレーシア)  
Tel: 603-79547323 Fax: 603-79546618

**OMRON Electronics Pty. Ltd.** (オーストラリア)  
Tel: 61-2-9878-6377 Fax: 61-2-9878-6981

**OMRON Electronics Ltd.** (ニュージーランド)  
Tel: 64-9-358-4400 Fax: 64-9-358-4411

**OMRON Electronics Co., Ltd.** (タイランド)  
Tel: 66-2-937-0500 Fax: 66-2-937-0501

**OMRON Korea Co., Ltd.** (韓国)  
Tel: 82-2-549-2766 Fax: 82-2-517-9033

### エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネスカンパニー

**OMRON Malaysia Sdn. Bhd.** (マレーシア)  
Tel: 603-7876-1411 Fax: 603-7876-1954

**P.T. OMRON Manufacturing of Indonesia**  
(インドネシア)  
Tel: 62-21-8970111 Fax: 62-21-8970120

**OMRON Electronic Components Pte. Ltd.**  
(シンガポール)  
Tel: 65-244-3939 Fax: 65-244-3938

**OMRON Electronic Components Co., Ltd.**  
(タイランド)  
Tel: 66-2-619-0292 Fax: 66-2-619-0624

**OMRON Automotive Electronics Korea, Co., Ltd.**  
(韓国)  
Tel: 82-2-850-5700 Fax: 82-2-859-1687

### ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

**OMRON Business Systems Singapore (Pte.) Ltd.**  
(シンガポール)  
Tel: 65-736-3900 Fax: 65-736-2736

**OMRON Business Systems  
(Malaysia) Sdn. Bhd.** (マレーシア)  
Tel: 603-7880-9119 Fax: 603-7880-9559

**OMRON Mechatronics of The Philippines Corp.**  
(フィリピン)  
Tel: 63-47-252-1490 Fax: 63-47-252-1491

### ヘルスケアビジネスカンパニー

**OMRON Healthcare Singapore Pte. Ltd.**  
(シンガポール)  
Tel: 65-0736-2345 Fax: 65-0736-2500

## 中国エリア

### 地域本社

**OMRON (China) Group Co., Ltd.** (香港)  
欧姆龍(中国)集团有限公司  
Tel: 852-2375-3827 Fax: 852-2375-1475

**OMRON (China) Co., Ltd.** (中国)  
欧姆龍(中国)有限公司  
Tel: 86-10-8391-3005 Fax: 86-10-8391-3688

— Shanghai Office  
欧姆龍(中国)有限公司 上海事務所  
Tel: 86-21-5037-2222 Fax: 86-21-5037-2200

### インダストリアルオートメーション ビジネスカンパニー

**OMRON Electronics Asia Ltd.** (香港)  
欧姆龍亞洲有限公司  
Tel: 852-2375-3827 Fax: 852-2375-1475

**OMRON Trading (Shenzhen) Co., Ltd.** (中国)  
欧姆龍貿易(深圳)有限公司  
Tel: 86-755-359-9028 Fax: 86-755-359-9628

**OTE Engineering Inc.** (台湾)  
歐姆龍國際科技股份有限公司  
Tel: 886-3-352-4442 Fax: 886-3-352-4239

**OMRON Taiwan Electronics Inc.** (台湾)  
台灣歐姆龍股份有限公司  
Tel: 886-2-2715-3331 Fax: 886-2-2712-6712

**Shanghai OMRON Automation System Co., Ltd.** (中国)  
上海欧姆龍自動化系統有限公司  
Tel: 86-21-5854-2080 Fax: 86-21-5854-2658

**OMRON (Shanghai) Co., Ltd.** (中国)  
欧姆龍(上海)有限公司  
Tel: 86-21-5854-0055 Fax: 86-21-5854-0614

**OMRON Trading (Tianjin) Co., Ltd.** (中国)  
欧姆龍貿易(天津)有限公司  
Tel: 86-22-2576-0295 Fax: 86-22-2576-3032

**OMRON Taiwan System Inc.** (台湾)  
台灣歐姆龍系統(股)公司  
Tel: 886-2-2375-2200 Fax: 886-2-2375-2233

### エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネスカンパニー

**Shanghai OMRON Control Components Co., Ltd.**  
(中国)  
上海欧姆龍控制電器有限公司  
Tel: 86-21-5854-0012 Fax: 86-21-5854-8413

**OMRON Electronic Components (Hong Kong) Ltd.**  
(香港)  
欧姆龍電子部件(上海)有限公司  
Tel: 852-2375-3827 Fax: 852-2375-1475

**OMRON Electronic Components (Shenzhen) Ltd.** (中国)  
欧姆龍電子部件(深圳)有限公司  
Tel: 86-755-462-0000 Fax: 86-755-462-1111

### ヘルスケアビジネスカンパニー

**OMRON Dalian Co., Ltd.** (中国)  
欧姆龍(大連)有限公司  
Tel: 86-411-761-4222 Fax: 86-411-761-6602

**OMRON Industry & Trade (Dalian) Co., Ltd.** (中国)  
欧姆龍工貿(大連)有限公司  
Tel: 86-411-7317201 Fax: 86-411-7317191

### その他

**OMRON Shanghai Computer Corp.** (中国)  
上海欧姆龍計算機有限公司  
Tel: 86-21-6468-9626 Fax: 86-21-6468-9489

**OMRON Trading (Shanghai) Co., Ltd.** (中国)  
欧姆龍貿易(上海)有限公司  
Tel: 86-21-5037-2222 Fax: 86-21-5037-2200

**Nanjing Southeast-OMRON Traffic Information  
Systems Co., Ltd.** (中国)  
南京東大欧姆龍交通信息系統有限公司  
Tel: 86-25-469-1665 Fax: 86-25-469-1650

## 日本

### 生産拠点

#### 三島事業所

Tel: 0559-77-9000 Fax: 0559-77-9198

#### 草津事業所

Tel: 077-563-2181 Fax: 077-565-5588

#### 綾部事業所

Tel: 0773-42-6611 Fax: 0773-43-0661

#### 水口工場

Tel: 0748-62-6851 Fax: 0748-62-6854

### 販売拠点

#### 大崎事業所

Tel: 03-5435-2000 Fax: 03-5435-2030

#### 名古屋事業所

Tel: 052-571-6461 Fax: 052-565-1910

#### 大阪事業所

Tel: 06-6282-2511 Fax: 06-6282-2782

#### 福岡事業所

Tel: 092-414-3200 Fax: 092-414-3220

### 研究開発拠点

#### 京都研究所

Tel: 075-951-5111 Fax: 075-955-0156

#### 筑波研究所

Tel: 0298-64-4100 Fax: 0298-64-4105

#### 熊本研究所

Tel: 096-289-2222 Fax: 096-289-2234

#### 岡山開発センタ

Tel: 086-276-8778 Fax: 086-276-8779

### インダストリアルオートメーション ビジネスカンパニー

#### オムロン岡山株式会社

Tel: 086-277-6111 Fax: 086-276-6013

#### オムロン出雲株式会社

Tel: 0853-22-2212 Fax: 0853-22-2396

#### オムロン武雄株式会社

Tel: 0954-23-4151 Fax: 0954-23-4159

#### オムロン阿蘇株式会社

Tel: 0967-22-1311 Fax: 0967-22-3526

#### 播津電機株式会社

Tel: 06-6443-8008 Fax: 06-6443-5233

#### 株式会社 業電社

Tel: 029-302-1211 Fax: 029-302-1222

#### オムロン京都太陽株式会社

Tel: 075-672-0911 Fax: 075-681-4700

#### オムロンテクノカルト株式会社

Tel: 045-321-0471 Fax: 045-321-0473

#### オムロン・ツー・フォー・サービス株式会社

Tel: 03-3253-9241 Fax: 03-3253-9247

### エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネスカンパニー

#### オムロン飯田株式会社

Tel: 0265-26-6000 Fax: 0265-26-6030

#### オムロン倉吉株式会社

Tel: 0858-23-2121 Fax: 0858-22-1355

#### オムロン一宮株式会社

Tel: 0586-62-7211 Fax: 0586-62-7291

#### オムロン山陽株式会社

Tel: 08695-5-1355 Fax: 08695-5-1359

#### オムロン熊本株式会社

Tel: 0968-44-4101 Fax: 0968-44-4161

#### オムロン太陽株式会社

Tel: 0977-66-4447 Fax: 0977-67-5112

### ソーシャル システムズ ビジネスカンパニー

#### オムロン直方株式会社

Tel: 0949-22-2811 Fax: 0949-28-3046

#### オムロンフィールドエンジニアリング株式会社

Tel: 03-3448-8111 Fax: 03-3448-8485

#### オムロンソフトウェア株式会社

Tel: 075-352-7400 Fax: 075-352-7210

#### オムロンシステムズ九州株式会社

Tel: 092-452-2123 Fax: 092-452-2124

### ヘルスケア ビジネスカンパニー

#### オムロン松阪株式会社

Tel: 0598-29-2715 Fax: 0598-29-1207

#### 株式会社 オムロンライフサイエンス研究所

Tel: 075-344-7178 Fax: 081-75-344-7134

### その他

#### オムロンファイナンス株式会社

Tel: 03-3436-7160 Fax: 03-3436-7165

#### オムロン ネットワーク アプリケーションズ株式会社

Tel: 075-361-2160 Fax: 075-361-7329

#### 滋賀デリカクリエイツ株式会社

Tel: 077-569-1271 Fax: 077-561-7160

#### エフアンドイーサービス株式会社

Tel: 075-344-7148 Fax: 075-344-7962

#### 株式会社 イーコト

Tel: 075-254-6777 Fax: 075-211-0974

#### オムロンマーケティングクリエイツ株式会社

Tel: 075-341-5587 Fax: 075-361-2768

#### オムロンロジスティッククリエイツ株式会社

Tel: 06-6282-2530 Fax: 06-6282-2786

#### 株式会社 行電サービス

Tel: 048-431-0897 Fax: 048-431-0924

#### オムロン・クレジット・サービス株式会社

Tel: 075-344-7796 Fax: 075-344-7783

#### オムロンゼネラルサービス株式会社

Tel: 075-344-7359 Fax: 075-344-7265

#### 株式会社 ヒューマンリソース研究所

Tel: 03-3438-0920 Fax: 03-3438-0921

#### オムロンファシリテッククリエイツ株式会社

Tel: 075-344-7193 Fax: 075-344-7962

#### オムロンデリカクリエイツ株式会社

Tel: 075-344-7883 Fax: 075-353-9026

#### オムロンアルファテック株式会社

Tel: 03-3438-3611 Fax: 03-3438-0037

#### オムロンパーソネルクリエイツ株式会社

Tel: 075-344-0901 Fax: 075-344-0902

#### 株式会社 産能コンサルティング

Tel: 03-5350-9291 Fax: 03-5350-9283

#### オムロンセルポートテレマティクス株式会社

Tel: 03-3438-9821 Fax: 03-3438-9824

# 株主メモ

## 本社

〒600-8530  
京都市下京区塩小路通堀川東入  
Tel: 075-344-7000  
Fax: 075-344-7001

## 東京本社

〒105-0001  
東京都港区虎ノ門3-4-10  
Tel: 03-3436-7170  
Fax: 03-3436-7180

## 大阪事業所

〒541-0056  
大阪市中央区久太郎町4-1-3  
大阪センタービル  
Tel: 06-6282-2511  
Fax: 06-6282-2782

## 京都研究所

〒617-8510  
京都府長岡京市下海印寺伊賀寺20  
Tel: 075-951-5111  
Fax: 075-955-0156

## 創業年月日

1933年5月10日

## 工業所有権

特許数: 2,313(日本)  
1,481(海外)

出願中特許数: 6,138(日本)  
809(海外)

## 従業員数

25,395人

## 資本金

64,082百万円

## 株式の状況

授權株式数 487,000千株  
発行済株式数 249,109千株  
株主数 25,610名

## 上場証券取引所

大阪・東京・名古屋・フランクフルト

## 証券コード

6645

## 名義書換代理人

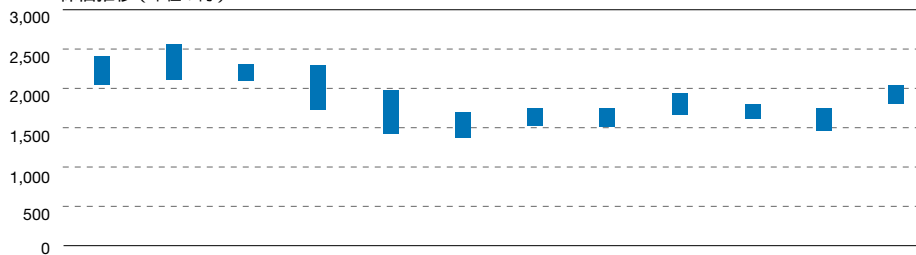
〒100-8212  
東京都千代田区永田町2丁目11番1号  
三菱信託銀行株式会社

(2002年3月31日現在)

## 株価推移 / 株式売買高

(大阪証券取引所)

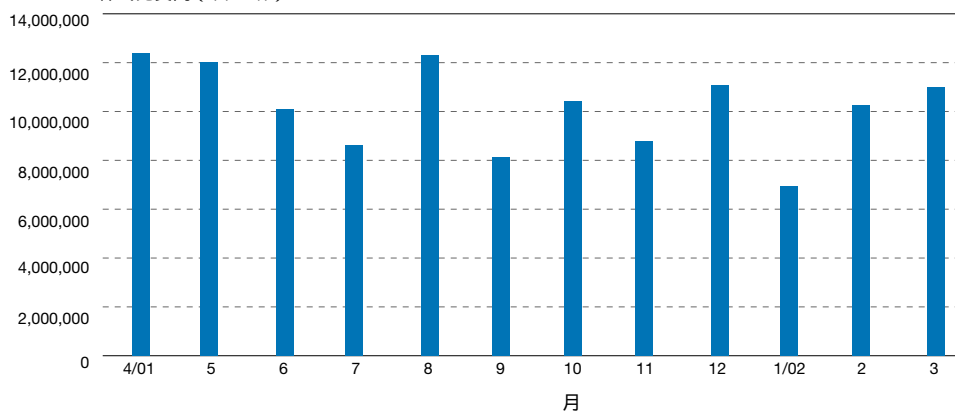
株価推移 (単位: 円)



高値=2,560円

安値=1,390円

株式売買高 (単位: 株)





**オムロン株式会社**

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入

TEL:075-344-7000 FAX:075-344-7001

URL: <http://www.omron.co.jp>

この冊子は再生紙を使用しております。